

平成30年度

福島市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

福島市監査委員

元 監 第 5 4 号
令和元年 7 月 2 9 日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 井 上 安 子
同 遠 藤 和 男
同 宍 戸 一 照
同 羽 田 房 男

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成30年度福島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度福島市水道事業会計決算
平成30年度福島市下水道事業会計決算
平成30年度福島市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月21日から令和元年7月29日まで

第3 審査の方法

- 1 平成30年度における福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の運営状況と会計記録の正確性並びに妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状態及び経営成績が、適正に表示されているか否かを審査し、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の原則に則り運営されているか分析した。
- 2 審査に当たっては、総勘定元帳及び関係補助簿等を照合し、支払証書並びに現金預金は、例月出納検査によって確認した。また、貯蔵品は、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物の確認を行ったほか、必要に応じて関係職員から説明を受けた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見は次のとおりである。

決算審査の概要及び意見

目次

【水道事業会計】

1	業務実績	1
2	予算執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	2
3	経営成績	4
	(1) 収益状況	5
	(2) 費用状況	6
	(3) 剰余金処分	6
	(4) 原価計算	6
4	財政状態	6
	(1) 資産	6
	(2) 負債及び資本	7
	(3) 企業債	8
	(4) キャッシュ・フロー	9
	(5) 経営分析	10
5	建設改良事業	10
6	水道料金の収入状況	11
7	意見	11

決算審査資料

1	業務実績表	17
2	費用計算要素別比較表	18
3	供給単価・給水原価年度別比較表、給水原価費用別比較表	19
4	営業費用節別年度比較表	20
5	比較損益計算書	24
6	比較貸借対照表	25
7	経営分析比較表	26
8	項目説明	28

【下水道事業会計】

1	業務実績	31
2	予算執行状況	31
	(1) 収益的収入及び支出	31
	(2) 資本的収入及び支出	32
3	経営成績	34
	(1) 収益状況	35
	(2) 費用状況	35
	(3) 剰余金処分	36
	(4) 原価計算	36

4	財政状態	36
	(1) 資産	36
	(2) 負債及び資本	37
	(3) 企業債	37
	(4) キャッシュ・フロー	38
	(5) 経営分析	40
5	建設改良事業	40
6	下水道使用料の収入状況	41
7	一般会計からの繰入金	41
8	意見	42

決算審査資料

1	業務実績表	46
2	費用計算要素別集計比較表	47
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	48
4	営業費用節別年度比較表	49
5	比較損益計算書	54
6	比較貸借対照表	55
7	経営分析比較表	56

【農業集落排水事業会計】

1	業務実績	61
2	予算執行状況	61
	(1) 収益的収入及び支出	61
	(2) 資本的収入及び支出	62
3	経営成績	64
	(1) 収益状況	65
	(2) 費用状況	65
	(3) 原価計算	66
4	財政状態	66
	(1) 資産	66
	(2) 負債及び資本	66
	(3) 企業債	67
	(4) キャッシュ・フロー	68
	(5) 経営分析	69
5	農業集落排水施設使用料の収入状況	69
6	一般会計からの繰入金	70
7	意見	70

決算審査資料

1	業務実績表	74
2	費用計算要素別比較表	75
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	76

4	営業費用節別年度比較表	77
5	比較損益計算書	80
6	比較貸借対照表	81
7	経営分析比較表	82

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
 - 「△」・・・減数又は負数
 - 「-」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

平成30年度末における給水人口は279,971人で、前年度に比べ2,191人減少し、一方、給水戸数は127,008戸で、前年度に比べ825戸増加している。年間総配水量は30,388,218m³で、前年度に比べ774,865m³（2.5%）減少し、年間総有収水量は27,442,931m³で、前年度に比べ208,662m³（0.8%）減少、有収率は90.3%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。導送配水管は、4,250m 延長され1,631,616mとなり、また、職員1人当たりの営業収益は、81,791,596円で、前年度に比べ2,595,858円（3.28%）増加している。

（決算審査資料1、17ページ参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

水道事業収益は、予算額7,802,228,000円に対し、決算額は7,742,010,854円（執行率99.2%）で、60,217,146円減少している。これは、営業収益及び営業外収益の減などによるものである。（表-1）

表-1 予算決算比較対照表（収入）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
水道事業収益	7,802,228,000	7,742,010,854	△ 60,217,146	99.2
営業収益	7,176,881,000	7,152,993,831	△ 23,887,169	99.7
営業外収益	621,611,000	586,260,422	△ 35,350,578	94.3
特別利益	3,736,000	2,756,601	△ 979,399	73.8

（注）水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は543,271,549円である。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額7,338,474,000円に対し、決算額は6,962,788,546円（執行率94.9%）で375,685,454円の不用額を生じている。これは、営業費用などに不用額が生じたことなどによるものである。（表-2）

水道事業費用における不用額の主なものは、資産減耗費の241,892,775円、配水及び給水費の56,541,129円などであった。（表-3）

表-2 予算決算比較対照表（支出）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,338,474,000	6,962,788,546	375,685,454	94.9
営業費用	6,907,720,000	6,567,012,952	340,707,048	95.1
営業外費用	398,180,000	393,849,592	4,330,408	98.9
特別損失	2,574,000	1,926,002	647,998	74.8
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0

（注）水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は307,822,876円である。

また、水道事業費用の決算額中、消費税及び地方消費税納付額は127,264,800円である。

表-3 収益的支出内訳額

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,338,474,000	6,962,788,546	375,685,454	94.9
営業費用	6,907,720,000	6,567,012,952	340,707,048	95.1
原水及び浄水費	2,566,517,651	2,566,517,651	0	100.0
配水及び給水費	1,404,462,349	1,347,921,220	56,541,129	96.0
受託工事費	382,000	318,600	63,400	83.4
業務費	314,610,000	312,904,875	1,705,125	99.5
総係費	374,543,000	350,052,991	24,490,009	93.5
減価償却費	1,809,197,000	1,793,182,390	16,014,610	99.1
資産減耗費	438,008,000	196,115,225	241,892,775	44.8
営業外費用	398,180,000	393,849,592	4,330,408	98.9
支払利息及び企業債取扱諸料	269,188,000	266,584,792	2,603,208	99.0
消費税	128,992,000	127,264,800	1,727,200	98.7
特別損失	2,574,000	1,926,002	647,998	74.8
固定資産売却損	0	13,440	△ 13,440	—
過年度損益修正損	2,574,000	1,912,562	661,438	74.3
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出**①資本的収入**

資本的収入は、予算額 1,133,697,000 円に対し、決算額は、662,724,793 円(執行率 58.5%)で 470,972,207 円減少している。これは、企業債で 375,200,000 円減少したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	1,133,697,000	662,724,793	△ 470,972,207	58.5
企業債	687,900,000	312,700,000	△ 375,200,000	45.5
補助金	256,130,000	213,071,090	△ 43,058,910	83.2
負担金	189,667,000	136,436,594	△ 53,230,406	71.9
固定資産売却代金	0	517,109	517,109	—

(注) 資本的収入の決算額中、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額は 45,123,000 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 3,964,430,133 円に対し、決算額は、2,963,205,777 円(執行率 74.7%)で、翌年度へ 630,325,373 円を繰り越した結果 370,898,983 円の不用額を生じている。

(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	3,964,430,133	2,963,205,777	630,325,373	370,898,983	74.7
建設改良費	2,620,193,133	1,619,084,455	630,325,373	370,783,305	61.8
企業債償還金	1,326,591,000	1,326,475,335	0	115,665	100.0
国庫補助金返還金	17,646,000	17,645,987	0	13	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 103,963,907 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、建設改良費の 370,783,305 円であるが、入札不調等に伴う事業見直しと工事請負費の請差などによるものである。(表-6)

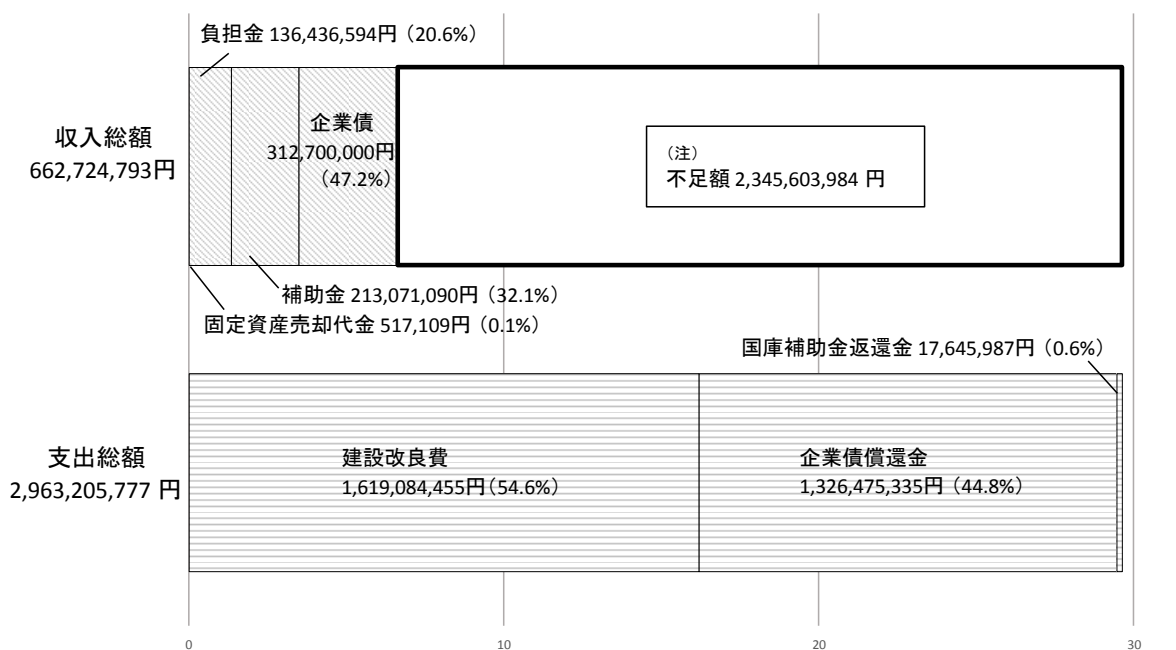
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	3,964,430,133	2,963,205,777	630,325,373	370,898,983	74.7
建設改良費	2,620,193,133	1,619,084,455	630,325,373	370,783,305	61.8
建設改良費	1,037,851,116	797,506,632	73,677,000	166,667,484	76.8
固定資産購入費	24,657,000	20,734,059	0	3,922,941	84.1
緊急時給水拠点確保等事業費	88,317,884	88,317,884	0	0	100.0
老朽管更新事業費	1,308,035,000	554,865,320	552,976,800	200,192,880	42.4
高湯簡易水道事業費	161,332,133	157,660,560	3,671,573	0	97.7
企業債償還金	1,326,591,000	1,326,475,335	0	115,665	100.0
国庫補助金返還金	17,646,000	17,645,987	0	13	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 45,123,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 2,345,603,984 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,641,640,077 円、減債積立金 600,000,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,963,907 円をもって補てんしている。

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額 (翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 45,123,000 円を除く)

(単位: 億円)

3 経営成績

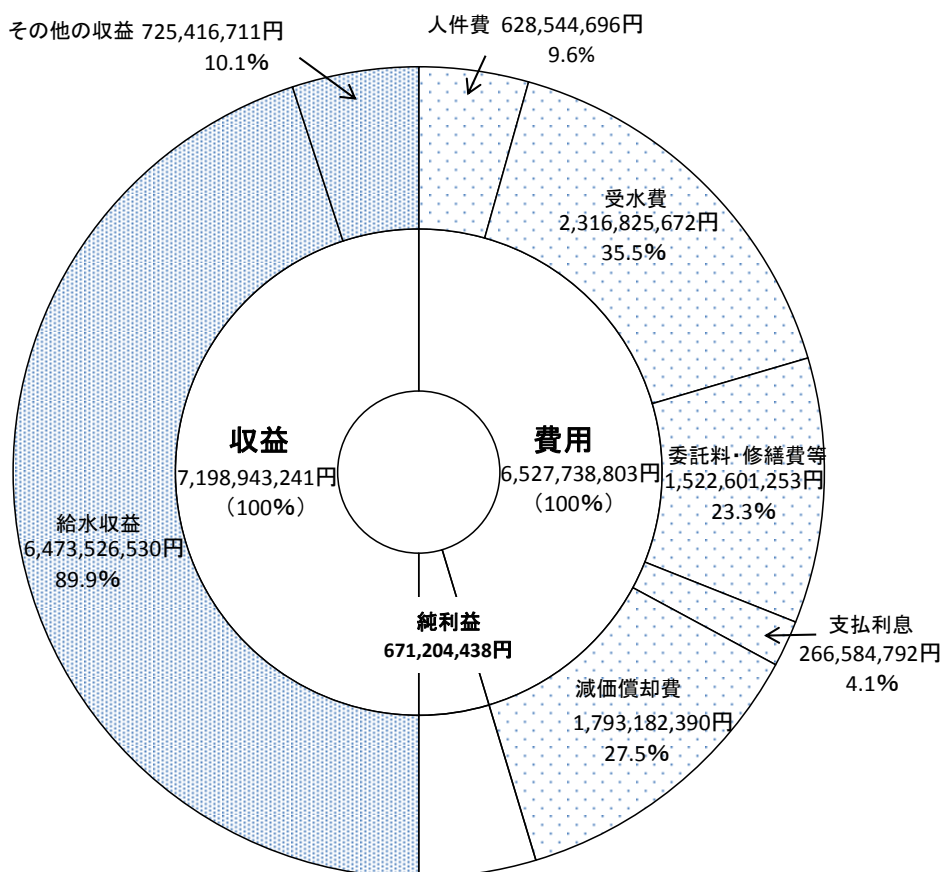
水道事業収益は 7,198,943,241 円であり、事業費用は 6,527,738,803 円で、差し引き 671,204,438 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表

(単位 円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率%	金 額	構成比率%	金 額	増(△)減率%
水道事業収益 A	7,198,943,241	100.0	7,259,375,636	100.0	△ 60,432,395	△ 0.8
営業収益 C	6,625,414,314	92.0	6,670,159,977	91.9	△ 44,745,663	△ 0.7
給水収益	6,473,526,530	89.9	6,494,649,316	89.5	△ 21,122,786	△ 0.3
受託工事収益	295,000	0.0	17,718,000	0.2	△ 17,423,000	△ 98.3
その他の営業収益	151,592,784	2.1	157,792,661	2.2	△ 6,199,877	△ 3.9
営業外収益 E	570,959,244	7.9	584,399,316	8.1	△ 13,440,072	△ 2.3
受取利息及び配当金	1,677,328	0.0	1,373,497	0.0	303,831	22.1
一般会計補助金	60,006,910	0.8	58,899,291	0.8	1,107,619	1.9
加入金	178,820,000	2.5	184,310,000	2.5	△ 5,490,000	△ 3.0
長期前受金戻入	312,984,787	4.3	320,141,319	4.4	△ 7,156,532	△ 2.2
雑収益	17,470,219	0.2	19,675,209	0.3	△ 2,204,990	△ 11.2
特別利益 G	2,569,683	0.0	4,816,343	0.1	△ 2,246,660	△ 46.6
固定資産売却益	229,681	0.0	1,410,229	0.0	△ 1,180,548	△ 83.7
過年度損益修正益	2,340,002	0.0	3,406,114	0.0	△ 1,066,112	△ 31.3
水道事業費用 B	6,527,738,803	100.0	6,319,773,126	100.0	207,965,677	3.3
営業費用 D	6,259,331,148	95.9	6,023,085,425	95.3	236,245,723	3.9
原水及び浄水費	2,376,858,480	36.4	2,364,205,253	37.4	12,653,227	0.5
配水及び給水費	1,270,340,030	19.5	1,079,789,105	17.1	190,550,925	17.6
受託工事費	295,000	0.0	16,130,000	0.3	△ 15,835,000	△ 98.2
業務費	290,170,761	4.4	280,955,617	4.4	9,215,144	3.3
総係費	344,805,982	5.3	405,773,796	6.4	△ 60,967,814	△ 15.0
減価償却費	1,793,182,390	27.5	1,790,438,424	28.3	2,743,966	0.2
資産減耗費	183,678,505	2.8	85,793,230	1.4	97,885,275	114.1
営業外費用 F	266,622,725	4.1	294,542,076	4.7	△ 27,919,351	△ 9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	266,584,792	4.1	294,523,731	4.7	△ 27,938,939	△ 9.5
雑支出	37,933	0.0	18,345	0.0	19,588	106.8
特別損失 H	1,784,930	0.0	2,145,625	0.0	△ 360,695	△ 16.8
固定資産売却損	13,440	0.0	54,519	0.0	△ 41,079	△ 75.3
過年度損益修正損	1,771,490	0.0	2,091,106	0.0	△ 319,616	△ 15.3
営業利益 I (C-D)	366,083,166		647,074,552		△ 280,991,386	△ 43.4
営業外利益 J (E-F)	304,336,519		289,857,240		14,479,279	5.0
経常利益 I+J	670,419,685		936,931,792		△ 266,512,107	△ 28.4
当年度純利益 A-B	671,204,438		939,602,510		△ 268,398,072	△ 28.6

図一2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 平成 30 年度費用計算要素別比較表（決算審査資料 2、18 ページ参照）により構成の概要を表記した。その他の収益は、収益のうち給水収益を除く、営業収益、営業外収益、特別利益の合計額である。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は 6,625,414,314 円で、前年度に比べ 44,745,663 円 (0.7%) 減少している。これは、主に給水収益が 21,122,786 円 (0.3%)、受託工事収益が 17,423,000 円 (98.3%) それぞれ減少したためである。

営業外収益は 570,959,244 円で、前年度に比べ 13,440,072 円 (2.3%) 減少している。これは、主に長期前受金戻入が 7,156,532 円 (2.2%)、加入金が 5,490,000 円 (3.0%) それぞれ減少したためである。

特別利益は 2,569,683 円で、前年度に比べ 2,246,660 円 (46.6%) 減少している。これは、固定資産売却益が 1,180,548 円 (83.7%)、過年度損益修正益が 1,066,112 円 (31.3%) それぞれ減少したためである。

(2) 費用状況

営業費用は、6,259,331,148円で、前年度に比べ236,245,723円(3.9%)増加している。これは、主に総係費が60,967,814円(15.0%)減少したものの、配水及び給水費が190,550,925円(17.6%)、資産減耗費が97,885,275円(114.1%)それぞれ増加したためである。(決算審査資料4、20～23ページ参照)

営業外費用は、266,622,725円で、前年度に比べ27,919,351円(9.5%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が27,938,939円(9.5%)減少したことなどによるものである。

特別損失は、1,784,930円で前年度に比べ360,695円(16.8%)減少している。これは、過年度損益修正損が319,616円(15.3%)減少したことなどによるものである。

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益671,204,438円に前年度繰越利益剰余金314,989,404円、その他未処分利益剰余金変動額600,000,000円を加えた1,586,193,842円であり、利益剰余金処分類として、減債積立金に400,000,000円を積み立て、また、912,984,787円を資本金へ組み入れ、残額273,209,055円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。(決算審査資料5、24ページ参照)

(4) 原価計算

給水原価は、1^m当たり226.39円で、前年度に比べ10.08円高くなった。これは、施設撤去工事等の資産減耗費の増や修繕費の増による経常費用が増加したことなどによる。これに対し当年度の供給単価は235.89円で、前年度に比べ1.02円高くなり、1^m当たりの供給益は9.50円で、前年度に比べ9.06円減少している。(決算審査資料1、17ページ、決算審査資料3、19ページ参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は46,743,769,688円で、前年度に比べ226,314,222円(0.5%)減少している。これは、流動資産が26,710,000円(0.6%)増加したものの、固定資産が253,024,222円(0.6%)減少したためである。

固定資産は42,029,882,992円で、前年度に比べ253,024,222円(0.6%)減少した。固定資産の減少は、減価償却により有形固定資産が減少したためである。

流動資産は4,713,886,696円で、前年度に比べ26,710,000円(0.6%)増加している。流動資産の増加は、未収金が149,810,285円(16.1%)減少したものの、前払金が148,110,000円(244.2%)、現金預金が31,502,475円(0.9%)それぞれ増加したことなどによるものである。(表-8、決算審査資料6、25ページ参照)

表-8 資産

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率%
固定資産	42,029,882,992	42,282,907,214	△ 253,024,222	△ 0.6
有形固定資産	42,029,882,992	42,282,907,214	△ 253,024,222	△ 0.6
流動資産	4,713,886,696	4,687,176,696	26,710,000	0.6
現金預金	3,709,643,619	3,678,141,144	31,502,475	0.9
未収金	781,488,437	931,298,722	△ 149,810,285	△ 16.1
貯蔵品	14,004,640	17,096,830	△ 3,092,190	△ 18.1
前払金	208,750,000	60,640,000	148,110,000	244.2
資産合計	46,743,769,688	46,970,083,910	△ 226,314,222	△ 0.5

(2) 負債及び資本

負債は、21,770,437,560円で、前年度に比べ928,211,750円(4.1%)減少している。負債の減少は、流動負債が27,056,800円(1.3%)、繰延収益が41,971,494円(0.6%)それぞれ増加したものの、固定負債が997,240,044円(7.3%)減少したことによる。

固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が865,950,227円(7.2%)減少したことによるものである。また、流動負債の増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年以内で償還される企業債が147,825,108円(11.1%)、その他流動負債が12,584,308円(5.0%)それぞれ減少したものの、未払金が187,285,216円(37.3%)増加したためである。繰延収益の増加は、長期前受金が330,315,272円(2.2%)増加したことなどによるものである。

資本は、24,973,332,128円で、前年度に比べ701,897,528円(2.9%)増加している。資本の増加は、剰余金が140,538,815円(5.8%)減少したものの、資本金が842,436,343円(3.9%)増加したことによるものである。

(表-9、決算審査資料6、25ページ参照)

表-9 負債・資本

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率%
負 債	21,770,437,560	22,698,649,310	△ 928,211,750	△ 4.1
固定負債	12,654,149,882	13,651,389,926	△ 997,240,044	△ 7.3
企業債	11,145,268,627	12,011,218,854	△ 865,950,227	△ 7.2
引当金	1,500,245,455	1,631,540,372	△ 131,294,917	△ 8.0
その他固定負債	8,635,800	8,630,700	5,100	0.1
流動負債	2,168,282,471	2,141,225,671	27,056,800	1.3
企業債	1,178,650,227	1,326,475,335	△ 147,825,108	△ 11.1
未払金	689,115,774	501,830,558	187,285,216	37.3
引当金	63,802,000	63,621,000	181,000	0.3
その他流動負債	236,714,470	249,298,778	△ 12,584,308	△ 5.0
繰延収益	6,948,005,207	6,906,033,713	41,971,494	0.6
長期前受金	15,198,943,040	14,868,627,768	330,315,272	2.2
長期前受金 収益化累計額	△ 8,250,937,833	△ 7,962,594,055	△ 288,343,778	△ 3.6
資 本	24,973,332,128	24,271,434,600	701,897,528	2.9
資本金	22,695,953,356	21,853,517,013	842,436,343	3.9
資本金	22,695,953,356	21,853,517,013	842,436,343	3.9
剰余金	2,277,378,772	2,417,917,587	△ 140,538,815	△ 5.8
資本剰余金	691,184,930	691,184,930	0	0.0
利益剰余金	1,586,193,842	1,726,732,657	△ 140,538,815	△ 8.1
負債・資本合計	46,743,769,688	46,970,083,910	△ 226,314,222	△ 0.5

(3) 企業債

平成30年度の企業債借入額312,700,000円は、老朽管更新事業及び簡易水道施設整備などによる企業債借入額である。元金の償還によって、期末残高は1,013,775,335円減少して12,323,918,854円となっている。(表-10・11)

表-10 企業債過去5カ年の推移 (単位 円)

区分	借入額	元金償還額	支払利息	期末残高
平成26年度	406,100,000	1,420,069,230	375,826,730	16,025,774,301
平成27年度	581,000,000	1,402,855,099	350,552,405	15,203,919,202
平成28年度	319,200,000	1,398,451,599	323,153,349	14,124,667,603
平成29年度	582,700,000	1,369,673,414	294,523,731	13,337,694,189
平成30年度	312,700,000	1,326,475,335	266,584,792	12,323,918,854

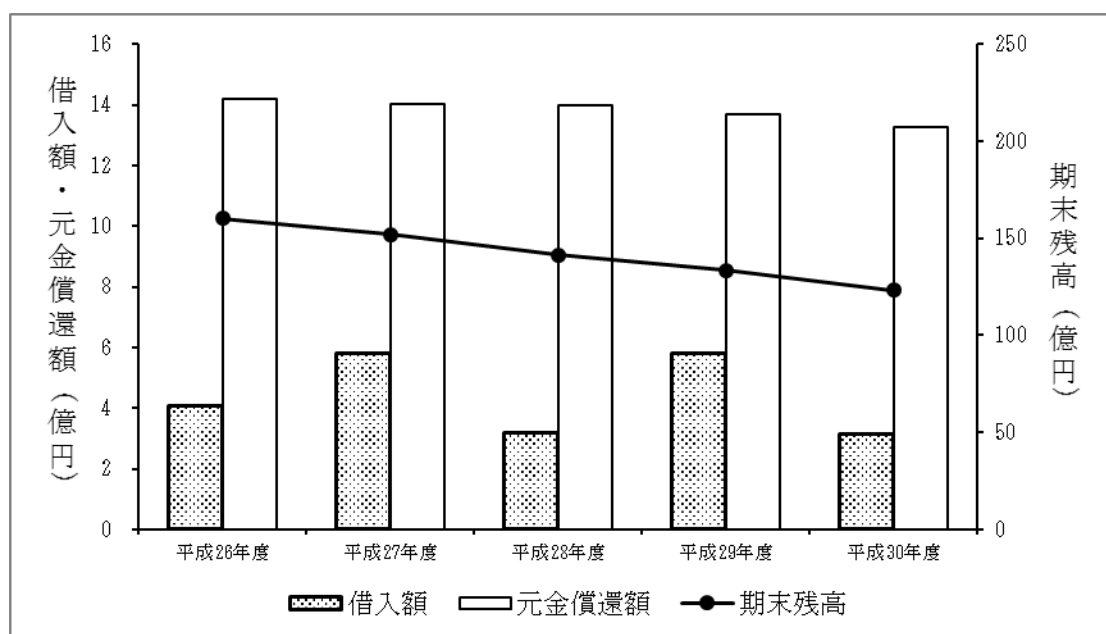


表-11 企業債充当事業 (単位 円)

事業名	地区	充当額
簡易水道施設整備事業	在庭坂	110,400,000
老朽管更新事業(2、3、4期)	飯坂町ほか	202,300,000
合計		312,700,000

(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、2,108,957,566円で、前年度に比べ7,411,902円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、△1,094,372,846円で、前年度に比べ467,446,055円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、△983,082,245円で、前年度に比べ223,289,813円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、31,502,475円の増加となり、資金期末残高は3,709,643,619円となっている。(表-12)

表-12 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,108,957,566	2,101,545,664	7,411,902
当年度純利益	671,204,438	939,602,510	△ 268,398,072
減価償却費	1,793,182,390	1,790,438,424	2,743,966
固定資産除却費	28,219,505	47,003,230	△ 18,783,725
引当金の増減額 (△は減少)	△ 131,113,917	△ 10,390,394	△ 120,723,523
長期前受金戻入額	△ 312,984,787	△ 320,141,319	7,156,532
受取利息及び受取配当金	△ 1,677,328	△ 1,373,497	△ 303,831
支払利息	266,584,792	294,523,731	△ 27,938,939
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 216,241	△ 1,355,710	1,139,469
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,749,982	△ 27,421,134	5,671,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,092,190	2,166,770	925,420
未払金の増減額 (△は減少)	91,903,178	△ 321,914,186	413,817,364
預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,579,208	3,557,473	△ 16,136,681
小計	2,373,865,030	2,394,695,898	△ 20,830,868
利息及び配当金の受取額	1,677,328	1,373,497	303,831
利息の支払額	△ 266,584,792	△ 294,523,731	27,938,939
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,094,372,846	△ 1,561,818,901	467,446,055
有形固定資産の取得による支出	△ 1,515,120,548	△ 1,855,822,789	340,702,241
有形固定資産の売却による収入	746,790	2,052,171	△ 1,305,381
国庫補助金等による収入	164,732,013	247,605,267	△ 82,873,254
負担金による収入	136,436,594	101,358,177	35,078,417
未収金の増減額 (△は増加)	171,560,267	△ 61,856,856	233,417,123
前払金の増減額 (△は増加)	△ 148,110,000	△ 60,640,000	△ 87,470,000
未払金の増減額 (△は減少)	95,382,038	65,485,129	29,896,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 983,082,245	△ 759,792,432	△ 223,289,813
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	312,700,000	582,700,000	△ 270,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,326,475,335	△ 1,369,673,414	43,198,079
一般会計からの出資による収入	30,693,090	27,180,982	3,512,108
資金の増減額 ④ (①+②+③)	31,502,475	△ 220,065,669	251,568,144
資金期首残高 ⑤	3,678,141,144	3,898,206,813	△ 220,065,669
資金期末残高 (④+⑤)	3,709,643,619	3,678,141,144	31,502,475

(5) 経営分析

企業の収益性に関する指標である総収支比率は110.3%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。短期流動性を示す流動比率は217.4%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは、営業未払金の増加などにより流動負債が増加したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合を示す固定資産構成比率は89.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。固定負債が負債資本合計に占める割合を示す固定負債構成比率は27.1%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。自己資本が負債資本合計に占める割合を示す自己資本構成比率は68.3%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。また、自己資本比率の何%が固定資産であることを示す固定比率は131.7%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。(表-13、決算審査資料7、26ページ参照)

表-13 経営分析比較表

(単位 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成29年度 法適用企業平均
資産及び資本構成比率			
固定資産構成比率	89.9	90.0	89.1
固定負債構成比率	27.1	29.1	24.5
自己資本構成比率	68.3	66.4	71.4
固定比率	131.7	135.6	124.9
流動比率	217.4	218.9	261.0
酸性試験比率(当座比率)	207.1	215.3	249.1
現金比率	171.1	171.8	223.0
損益に関する比率			
総収支比率	110.3	114.9	113.3

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、西須川水管橋築造工事などの建設改良、老朽管更新事業に伴う宮下町地内ほか配水管布設替工事(第32-1・37・66・89工区)及び老朽管更新事業(第3期)に伴う弁天山第4幹線布設替工事(第102-52工区)などの老朽管更新事業が行われている。(表-14)

表-14 建設改良事業

(単位 円)

事業名	決算額	うち主な工事等
建設改良	797,506,632	西須川水管橋築造工事
固定資産購入	20,734,059	イントラネットサーバほか購入
緊急時給水拠点確保等事業	88,317,884	緊急時給水拠点確保等事業に伴う松山町地内配水管布設工事(第29-2工区)その3
老朽管更新事業	554,865,320	老朽管更新事業に伴う宮下町地内ほか配水管布設替工事(第32-1・37・66・89工区)及び老朽管更新事業(第3期)に伴う弁天山第4幹線布設替工事(第102-52工区)
高湯簡易水道施設整備事業	157,660,560	簡易水道再編推進事業に伴う神ノ森浄水場更新工事
合 計	1,619,084,455	

6 水道料金の収入状況

水道料金の現年度分調定額は、6,473,526,530円、収入済額は5,877,415,055円、収入率は90.8%であり、前年度の収入率91.0%に比較して0.2ポイント低下している。水道料金の収入未済額は606,514,718円で、このうち過年度分未収水道料金が10,403,243円、現年度分未収水道料金が596,111,475円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの521,537,904円（平成31年4月納期限）が含まれている。

水道料金の不納欠損額は、2,576,869円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人の水道料金のうち、民法上の消滅時効期間2年以上経過した債権について、会計上の不納欠損処分を行い、福島市債権管理条例に基づき債権放棄を行っている。（表-15）

表-15 水道料金の収入状況（税抜） （単位 円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	6,473,526,530	5,877,415,055	0	596,111,475	90.8
過年度分	592,526,992	579,546,880	2,576,869	10,403,243	97.8
計	7,066,053,522	6,456,961,935	2,576,869	606,514,718	91.4

7 意見

○業務実績

給水状況については、給水人口が279,971人で、前年度に比べ2,191人減少し、一方、給水戸数は127,008戸で、前年度に比べ825戸増加している。給水戸数の増加は、住宅建設等によるものである。水道普及率は前年度から変更なく、97.8%であり、平成29年度全国平均を3.8ポイント上回っている。

施設整備としては、簡易水道再編推進事業に伴う浄水場更新工事や建設改良事業による整備を行うほか、老朽水道施設更新等にも計画的に取り組み、災害や危機管理対策の充実も図っている。

遊休施設の整理としては、渡利第一取水口施設ほか撤去工事が行われ、今後において旧渡利浄水場本体及び関連施設の撤去についても年次計画を定め、計画的に進めていく予定となっている。

経営基盤の強化としては、大口需要者を対象とした個別需給給水契約制度などにより上水道利用を促進し、将来的な水需要の確保を行い、事業の安定化に引き続き努めている。

また、「ふくしま水道事業ビジョン（福島市水道事業基本計画2016）」の基本方針の一つである「地球にやさしい水道へ挑戦」として、環境負荷の軽減が掲げられており、これに該当する民設民営による小水力発電事業が本格稼働し、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる。

職員1人当たりの営業収益は、81,791,596円で、前年度に比較すると2,595,858円増加している。

○経営成績

事業収益を前年度に比較すると、営業収益が44,745,663円（0.7%）、営業外収益が13,440,072円（2.3%）それぞれ減少したことなどから、総収益は60,432,395円（0.8%）減

少して7,198,943,241円となっている。

事業費用では、営業外費用が27,919,351円(9.5%)減少したものの、営業費用で配水及び給水費が190,550,925円(17.6%)、資産減耗費が97,885,275円(114.1%)それぞれ増加したことなどにより、総費用は207,965,677円(3.3%)増加して6,527,738,803円となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、671,204,438円を計上している。

1㎡当たりの収益となる供給単価は、前年度を1.02円(0.43%)上回り235.89円となり、1㎡当たりの費用である給水原価は、施設撤去工事等の資産減耗費及び修繕費の増加などにより、前年度を10.08円(4.66%)上回り226.39円となった。給水原価が大幅に増加したことなどにより、1㎡当たりの供給損益は前年度の18.56円の供給益から9.06円下回り9.50円の供給益となっている。

○財政状態

資産を前年度と比較すると、流動資産では、前払金が148,110,000円(244.2%)増加したものの、固定資産では、有形固定資産が253,024,222円(0.6%)減少したことなどにより、資産合計では226,314,222円(0.5%)減少し、46,743,769,688円となっている。

負債では、固定負債で企業債の減少などにより997,240,044円(7.3%)減少している。流動負債は企業債が147,825,108円(11.1%)、その他流動負債が12,584,308円(5.0%)それぞれ減少したものの、未払金が187,285,216円(37.3%)増加したことなどにより27,056,800円(1.3%)増加している。また、繰延収益も長期前受金の増加により41,971,494円(0.6%)増加している。負債合計では、928,211,750円(4.1%)減少し、21,770,437,560円となっている。

その結果、経営指標では、短期の支払い能力をみる流動比率が、217.4%で、前年度と比較して1.5ポイント低下しており、酸性試験比率(当座比率)も、207.1%で、前年度と比較して8.2ポイント低下している。

平成29年度法適用企業平均との比較では、固定資産構成比率が0.8ポイント、固定負債構成比率が2.6ポイント、固定比率が6.8ポイント上回っており、また、自己資本構成比率で3.1ポイント下回っている。一方、流動比率が43.6ポイント、酸性試験比率(当座比率)で42.0ポイント、現金比率で51.9ポイントそれぞれ下回っているものの、流動比率では200%以上、酸性試験比率(当座比率)では100%以上の理想比率を超えており、短期債務に対する支払い能力は備えている。

キャッシュ・フロー計算書からは、前年度同様、業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスであることから、業務活動が順調で、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われており、比較的安定した経営状況にあると判断される。

○むすび

経営成績では、前年度より減少したものの671,204,438円の当年度純利益を計上している。

原価計算では、1㎡当たりの収益となる供給単価は前年度を上回ったものの、1㎡当たりの費用である給水原価は、資産減耗費や修繕費の増加などにより前年度を大幅に上回り、前年度より収益率が低下した。これは、前年度、予定工事が実施できなかったことにより、決算値において一時的に支出が減少したものである。今年度の決算値が現在の原価計算の状況をより適切に表しているとも考えられる。

また、水道事業を巡る経営環境は、人口減少等に伴う水道料金収入の減少、施設等の老朽化に伴う本格的な維持管理需要による修繕費等の増加が見込まれるなど厳しい局面にある中で、「安全でおいしい水の供給」、「災害に強い水道の構築」、「持続可能な水道経営」、「地球にやさしい水道へ挑戦」を事業の軸として、モンドセレクション最高金賞を連続受賞した「ふくしまの水」の安全性と品質の高さなどのPRを行いながら、少子高齢化や核家族化の影響を最小限に抑えるべく、水需要の掘り起こしなどに取り組んでいる。

今後も、さまざまな創意工夫により諸課題に取り組み、なお一層の経費抑制、事務事業の効率化、資産の有効活用を進める必要があるほか、市民のライフラインとして重要な位置づけにある水道水の安定供給のため、老朽管更新事業などの計画的な施設の更新に加え、漏水等の修繕が必要な箇所を早期に発見し、対処していくことも必要とされている。

これからも、「ふくしま水道事業ビジョン（福島市水道事業基本計画 2016）」の基本理念に基づくさまざまな取り組みによって、社会構造の変化による水需要減少に対応すべく経営基盤をさらに強化しつつ、将来にわたり水道水を安定供給できる事業経営の確立を期待するものである。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料1

業 務 実 績 表

項 目	A 平成30年度	B 平成29年度	比 較		備 考	平成29年度 全国類似規模 事業平均
			(A - B) 増 (△) 減 C	C / B 増 (△) 減 率 %		
総 人 口	286,295 人	288,598 人	△ 2,303 人	△ 0.8	年度末現在推計市内総人口	
計 画 給 水 人 口	274,300 人	274,300 人	0 人	0.0	認可申請にかかる給水人口	
現 在 給 水 人 口	279,971 人	282,162 人	△ 2,191 人	△ 0.8	年度末現在	
給 水 戸 数	127,008 戸	126,183 戸	825 戸	0.7	年度末現在	
普 及 率	97.8 %	97.8 %	0.0 ポイ ント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	94.0 %
導 送 配 水 管 延 長	1,631,616 m	1,627,366 m	4,250 m	0.3	年度末現在	
配 水 能 力	112,973 $\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$	112,973 $\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$	0 $\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$	0.0	年度末現在	
年 間 総 受 水 量	30,194,364 m^3	30,968,422 m^3	△ 774,058 m^3	△ 2.5		
年 間 総 配 水 量	30,388,218 m^3	31,163,083 m^3	△ 774,865 m^3	△ 2.5		
年 間 総 給 水 量	28,620,697 m^3	28,863,737 m^3	△ 243,040 m^3	△ 0.8		
年 間 総 有 収 水 量	27,442,931 m^3	27,651,593 m^3	△ 208,662 m^3	△ 0.8		
一 日 最 大 配 水 量	95,460 m^3	95,743 m^3	△ 283 m^3	△ 0.3		
一 日 平 均 配 水 量	83,255 m^3	85,378 m^3	△ 2,123 m^3	△ 2.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{365 \text{日}}$	
一 人 一 日 最 大 配 水 量	341 ℓ	339 ℓ	2 ℓ	0.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1,000\ell$	364 ℓ
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	269 ℓ	268 ℓ	1 ℓ	0.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000\ell$	292 ℓ
有 収 率	90.3 %	88.7 %	1.6 ポイ ント	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	90.1 %
職 員 数	108 人 (18)	110 人 (22)	△ 2 人 (△4)	△ 1.8	特別職を含む ()内は再任用職員で内数	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	81 人 (14)	84 人 (16)	△ 3 人 (△2)	△ 3.6	特別職を含む ()内は再任用職員で内数	
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	27 人 (4)	26 人 (6)	1 人 (△2)	3.8	()内は再任用職員で内数	
負 荷 率	87.2 %	89.2 %	△ 2.0 ポイ ント	—	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	88.9 %
施 設 利 用 率	73.7 %	75.6 %	△ 1.9 ポイ ント	—	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.9 %
最 大 稼 働 率	84.5 %	84.7 %	△ 0.2 ポイ ント	—	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	70.7 %
配 水 管 使 用 効 率	18.62 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	19.15 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	△ 0.53 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	△ 2.77	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	19.50 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	7.23 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	7.37 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	△ 0.14 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	△ 1.90	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	7.15 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$
供 給 単 価	235.89 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	234.87 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	1.02 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	0.43	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	168.15 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$
給 水 原 価	226.39 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	216.31 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	10.08 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	4.66	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	158.60 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	3,456 人	3,359 人	97 人	2.89	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,646 人
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	338,802 m^3	329,186 m^3	9,616 m^3	2.92	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	388,263 m^3
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	81,791,596 円	79,195,738 円	2,595,858 円	3.28	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	68,088 千円
職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	389,165,583 円	384,390,066 円	4,775,517 円	1.24	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	

※ 主な項目の説明は28ページに記載

(注) 平成29年度全国類似規模事業平均
(給水人口15万以上30万未満都市平均)

決算審査資料2

費用計算要素別比較表

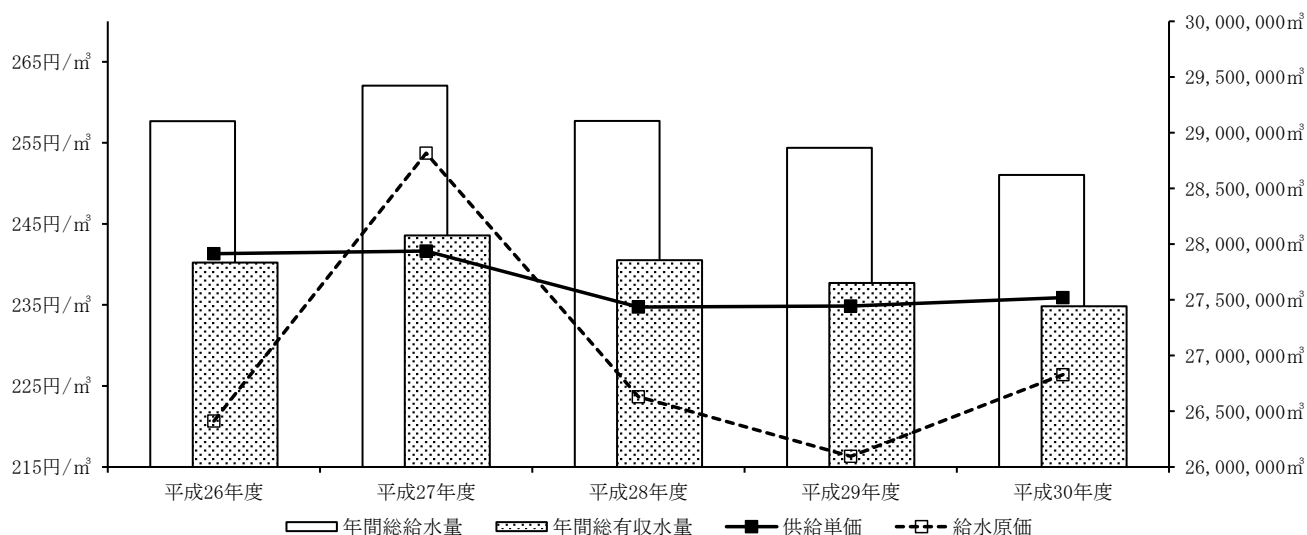
(単位 円)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %
人 件 費	628,544,696	9.63	△ 10.51	702,351,406	11.11	△ 9.02	771,982,837	11.78	△ 2.70
報 償 費	3,302,834	0.05	△ 7.07	3,554,124	0.06	△ 5.21	3,749,552	0.06	△ 10.26
旅 費	2,574,199	0.04	△ 32.12	3,792,417	0.06	87.54	2,022,187	0.03	△ 12.32
研 修 費	0	0.00	皆減	6,300	0.00	皆増	-	-	-
被 服 費	1,058,234	0.02	△ 1.22	1,071,310	0.02	11.58	960,130	0.01	14.31
備 消 品 費	7,449,735	0.11	7.30	6,942,650	0.11	△ 2.02	7,085,866	0.11	△ 8.63
燃 料 費	2,433,544	0.04	0.13	2,430,374	0.04	0.97	2,407,132	0.04	△ 0.41
光 熱 水 費	8,386,378	0.13	0.90	8,311,571	0.13	△ 0.35	8,340,361	0.13	△ 6.76
印 刷 製 本 費	2,087,340	0.03	165.60	785,890	0.01	△ 63.61	2,159,500	0.03	△ 11.73
通 信 運 搬 費	29,921,178	0.46	4.47	28,641,819	0.45	7.08	26,748,262	0.41	2.16
委 託 料	666,674,313	10.21	13.94	585,105,489	9.26	△ 2.90	602,559,547	9.19	3.25
受 水 費	2,316,825,672	35.49	△ 1.22	2,345,492,036	37.11	0.09	2,343,401,770	35.74	△ 9.86
手 数 料	28,279,528	0.43	2.01	27,721,873	0.44	△ 2.95	28,563,811	0.44	1.13
賃 借 料	15,737,911	0.24	40.25	11,221,617	0.18	△ 12.57	12,834,774	0.20	△ 7.99
修 繕 費	340,392,506	5.21	47.81	230,291,157	3.64	△ 24.27	304,092,399	4.64	△ 11.66
路 面 復 旧 費	104,930,700	1.61	34.60	77,956,000	1.23	0.20	77,798,028	1.19	△ 15.00
動 力 費	15,933,772	0.24	0.24	15,895,605	0.25	8.31	14,676,543	0.22	△ 6.92
薬 品 費	1,112,630	0.02	26.37	880,440	0.01	△ 4.35	920,440	0.01	18.97
材 料 費	48,364,120	0.74	△ 2.38	49,541,030	0.78	18.54	41,791,300	0.64	△ 3.31
食 糧 費	16,500	0.00	皆増	-	-	-	-	-	-
補 償 費	3,324	0.00	皆増	0	0.00	皆減	3,746,624	0.06	657.67
補 助 交 付 金	208,099	0.00	11.54	186,574	0.00	△ 15.66	221,224	0.00	13.51
減 価 償 却 費	1,793,182,390	27.47	0.15	1,790,438,424	28.33	0.76	1,777,014,025	27.11	△ 3.44
資 産 減 耗 費	183,678,505	2.81	114.09	85,793,230	1.36	△ 48.39	166,238,644	2.54	△ 77.48
そ の 他 経 費	58,233,040	0.89	30.35	44,674,089	0.71	91.04	23,384,289	0.36	117.88
営 業 費 用 計	6,259,331,148	95.89	3.92	6,023,085,425	95.31	△ 3.21	6,222,699,245	94.92	△ 13.09
企 業 債 利 息	266,584,792	4.08	△ 9.49	294,523,731	4.66	△ 8.86	323,153,349	4.93	△ 7.82
雑 支 出	37,933	0.00	106.78	18,345	0.00	△ 99.74	7,192,261	0.11	528.75
営 業 外 費 用 計	266,622,725	4.08	△ 9.48	294,542,076	4.66	△ 10.84	330,345,610	5.04	△ 6.07
固 定 資 産 売 却 損	13,440	0.00	△ 75.35	54,519	0.00	皆増	-	-	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,771,490	0.03	△ 15.28	2,091,106	0.03	△ 29.77	2,977,453	0.05	323.44
特 別 損 失 計	1,784,930	0.03	△ 16.81	2,145,625	0.03	△ 27.94	2,977,453	0.05	△ 99.95
合 計	6,527,738,803	100.00	3.29	6,319,773,126	100.00	△ 3.60	6,556,022,308	100.00	△ 51.93

※人件費については、福島市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例によるもののほかに、児童手当、賃金（臨時職員等分）、法定福利費（賃金分）を含む。

供給単価・給水原価年度別比較表

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給単価 ①	241.33円/m ³	241.65円/m ³	234.74円/m ³	234.87円/m ³	235.89円/m ³
給水原価 ②	220.68円/m ³	253.73円/m ³	223.67円/m ³	216.31円/m ³	226.39円/m ³
供給損益 (①-②)	20.65円/m ³	△ 12.08円/m ³	11.07円/m ³	18.56円/m ³	9.50円/m ³
年間総給水量 (参考)	29,104,549m ³	29,422,377m ³	29,106,239m ³	28,863,737m ³	28,620,697m ³
年間総有収水量 (参考)	27,834,110m ³	28,077,451m ³	27,855,380m ³	27,651,593m ³	27,442,931m ³



給水原価費用別比較表

(有収水量1m³当たりの給水原価費用)

(単位 円)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減
職員給与費	26.72	△ 2.14	27.69	0.97	27.20	△ 0.49	24.83	△ 2.37	22.20	△ 2.63
支払利息	13.50	△ 1.50	12.49	△ 1.01	11.60	△ 0.89	10.65	△ 0.95	9.72	△ 0.93
減価償却費	42.98	△ 9.88	51.77	8.79	52.23	0.46	53.17	0.94	53.94	0.77
動力費	0.59	0.03	0.56	△ 0.03	0.53	△ 0.03	0.58	0.05	0.58	0.00
修繕費	10.16	△ 0.01	12.26	2.10	10.92	△ 1.34	8.33	△ 2.59	12.85	4.52
材料費	1.21	△ 0.58	1.54	0.33	1.50	△ 0.04	1.79	0.29	1.76	△ 0.03
薬品費	0.02	0.00	0.03	0.01	0.03	0.00	0.03	0.00	0.04	0.01
路面復旧費	2.71	0.60	3.26	0.55	2.79	△ 0.47	2.82	0.03	3.82	1.00
受水費	93.12	0.03	92.59	△ 0.53	84.13	△ 8.46	84.82	0.69	84.42	△ 0.40
その他	29.66	3.18	51.54	21.88	32.74	△ 18.80	29.29	△ 3.45	37.06	7.77
合 計	220.68	△ 10.26	253.73	33.05	223.67	△ 30.06	216.31	△ 7.36	226.39	10.08

※「給水原価」の平成26年度及び平成27年度の数値は、平成28年度と比較するため、長期前受金戻入を考慮して算出した。
また、平成30年度については、その他のうち「工事負担金」の全額をその性質上、修繕費に含んで算出した。

営業費用節別年度比較表 (1)

(単位 円)

科 目	原水及び浄水費				配水及び給水費			
	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 (△) 減	増(△)減 率 %	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 (△) 減	増(△)減 率 %
給料	-	-	-	-	187,721,403	197,790,960	△ 10,069,557	△ 5.1
手当等	-	-	-	-	74,284,564	76,652,305	△ 2,367,741	△ 3.1
法定福利費	755,644	769,117	△ 13,473	△ 1.8	52,924,232	54,861,845	△ 1,937,613	△ 3.5
賃金	5,605,029	6,179,820	△ 574,791	△ 9.3	4,001,846	-	4,001,846	皆増
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	23,370,000	23,632,000	△ 262,000	△ 1.1
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	4,375,000	4,314,000	61,000	1.4
(人件費計)	6,360,673	6,948,937	△ 588,264	△ 8.5	346,677,045	357,251,110	△ 10,574,065	△ 3.0
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	821,650	867,320	△ 45,670	△ 5.3
備用品費	269,100	171,720	97,380	56.7	2,351,923	2,174,315	177,608	8.2
燃料費	-	-	-	-	10,512	10,626	△ 114	△ 1.1
光熱水費	1,260,121	1,131,868	128,253	11.3	2,910,410	2,918,210	△ 7,800	△ 0.3
印刷製本費	-	-	-	-	-	76,350	△ 76,350	皆減
通信運搬費	798,553	798,493	60	0.0	5,745,251	5,593,973	151,278	2.7
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	8,880,000	4,813,761	4,066,239	84.5	382,514,544	314,693,332	67,821,212	21.6
手数料	1,960,600	1,465,200	495,400	33.8	11,321,397	11,086,500	234,897	2.1
賃借料	5,766,000	96,000	5,670,000	5,906.3	909,922	1,037,240	△ 127,318	△ 12.3
修繕費	33,506,680	2,013,120	31,493,560	1,564.4	302,237,140	225,126,770	77,110,370	34.3
工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	104,930,700	77,956,000	26,974,700	34.6
動力費	365,951	522,378	△ 156,427	△ 29.9	15,567,821	15,373,227	194,594	1.3
薬品費	865,130	751,740	113,390	15.1	247,500	128,700	118,800	92.3
材料費	-	-	-	-	48,364,120	49,541,030	△ 1,176,910	△ 2.4
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	12,086,740	-	12,086,740	皆増
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	33,643,355	15,954,402	17,688,953	110.9
受水費	2,316,825,672	2,345,492,036	△ 28,666,364	△ 1.2	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,376,858,480	2,364,205,253	12,653,227	0.5	1,270,340,030	1,079,789,105	190,550,925	17.6

營業費用節別年度比較表 (2)

(單位 円)

科 目	受託工事費				業務費			
	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 增 (△) 減	增(△)減 率 %	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 增 (△) 減	增(△)減 率 %
給料	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	2,940,978	2,979,941	△ 38,963	△ 1.3
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	-	-	-	-
備用品費	-	-	-	-	451,912	708,752	△ 256,840	△ 36.2
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	1,683,700	163,500	1,520,200	929.8
通信運搬費	-	-	-	-	19,937,912	18,926,212	1,011,700	5.3
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	295,000	300,000	△ 5,000	△ 1.7	248,104,987	240,522,289	7,582,698	3.2
手数料	-	-	-	-	13,999,507	14,163,767	△ 164,260	△ 1.2
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
工事請負費	-	15,830,000	△ 15,830,000	皆減	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
藥品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
雜費	-	-	-	-	3,051,765	3,491,156	△ 439,391	△ 12.6
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	295,000	16,130,000	△ 15,835,000	△ 98.2	290,170,761	280,955,617	9,215,144	3.3

營業費用節別年度比較表 (3)

(單位 円)

科 目	総係費				減価償却費			
	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給 料	130,536,129	129,557,592	978,537	0.8	-	-	-	-
手 当 等	64,584,049	59,211,802	5,372,247	9.1	-	-	-	-
法 定 福 利 費	39,975,993	39,517,297	458,696	1.2	-	-	-	-
賃 金	1,778,622	3,368,522	△ 1,589,900	△ 47.2	-	-	-	-
退 職 給 付 費	17,916,185	86,146,146	△ 68,229,961	△ 79.2	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,422,000	17,150,000	272,000	1.6	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	3,294,000	3,200,000	94,000	2.9	-	-	-	-
(人件費計)	275,506,978	338,151,359	△ 62,644,381	△ 18.5	-	-	-	-
報 酬	304,000	136,000	168,000	123.5	-	-	-	-
報 償 費	361,856	574,183	△ 212,327	△ 37.0	-	-	-	-
旅 費	2,574,199	3,792,417	△ 1,218,218	△ 32.1	-	-	-	-
研 修 費	0	6,300	△ 6,300	皆減	-	-	-	-
被 服 費	236,584	203,990	32,594	16.0	-	-	-	-
備 消 品 費	4,376,800	3,887,863	488,937	12.6	-	-	-	-
燃 料 費	2,423,032	2,419,748	3,284	0.1	-	-	-	-
光 熱 水 費	4,215,847	4,261,493	△ 45,646	△ 1.1	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	403,640	546,040	△ 142,400	△ 26.1	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	3,439,462	3,323,141	116,321	3.5	-	-	-	-
広 告 料	1,812,000	1,950,000	△ 138,000	△ 7.1	-	-	-	-
委 託 料	27,174,782	25,076,107	2,098,675	8.4	-	-	-	-
手 数 料	998,024	1,006,406	△ 8,382	△ 0.8	-	-	-	-
賃 借 料	9,061,989	10,088,377	△ 1,026,388	△ 10.2	-	-	-	-
修 繕 費	4,648,686	3,151,267	1,497,419	47.5	-	-	-	-
工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-	-	-
路 面 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-
食 糧 費	16,500	-	16,500	皆増	-	-	-	-
交 際 費	155,886	121,779	34,107	28.0	-	-	-	-
厚 生 費	2,483,739	2,378,866	104,873	4.4	-	-	-	-
補 償 費	3,324	0	3,324	皆増	-	-	-	-
補 助 交 付 金	208,099	186,574	21,525	11.5	-	-	-	-
工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
会 費 負 担 金	1,453,879	1,511,025	△ 57,146	△ 3.8	-	-	-	-
保 險 料	2,572,676	2,611,361	△ 38,685	△ 1.5	-	-	-	-
公 課 費	374,000	389,500	△ 15,500	△ 4.0	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
受 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 費	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	1,793,182,390	1,790,438,424	2,743,966	0.2
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	344,805,982	405,773,796	△ 60,967,814	△ 15.0	1,793,182,390	1,790,438,424	2,743,966	0.2

決算審査資料 4

營業費用節別年度比較表 (4)

(單位 円)

科 目	資産減耗費				合 計			
	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 增 (△) 減	增 (△) 減 率 %	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 增 (△) 減	增 (△) 減 率 %
給 料	-	-	-	-	318,257,532	327,348,552	△ 9,091,020	△ 2.8
手 当 等	-	-	-	-	138,868,613	135,864,107	3,004,506	2.2
法 定 福 利 費	-	-	-	-	93,655,869	95,148,259	△ 1,492,390	△ 1.6
賃 金	-	-	-	-	11,385,497	9,548,342	1,837,155	19.2
退 職 給 付 費	-	-	-	-	17,916,185	86,146,146	△ 68,229,961	△ 79.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	40,792,000	40,782,000	10,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	7,669,000	7,514,000	155,000	2.1
(人 件 費 計)	-	-	-	-	628,544,696	702,351,406	△ 73,806,710	△ 10.5
報 酬	-	-	-	-	304,000	136,000	168,000	123.5
報 償 費	-	-	-	-	3,302,834	3,554,124	△ 251,290	△ 7.1
旅 費	-	-	-	-	2,574,199	3,792,417	△ 1,218,218	△ 32.1
研 修 費	-	-	-	-	0	6,300	△ 6,300	皆減
被 服 費	-	-	-	-	1,058,234	1,071,310	△ 13,076	△ 1.2
備 消 品 費	-	-	-	-	7,449,735	6,942,650	507,085	7.3
燃 料 費	-	-	-	-	2,433,544	2,430,374	3,170	0.1
光 熱 水 費	-	-	-	-	8,386,378	8,311,571	74,807	0.9
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	2,087,340	785,890	1,301,450	165.6
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	29,921,178	28,641,819	1,279,359	4.5
広 告 料	-	-	-	-	1,812,000	1,950,000	△ 138,000	△ 7.1
委 託 料	-	-	-	-	666,969,313	585,405,489	81,563,824	13.9
手 数 料	-	-	-	-	28,279,528	27,721,873	557,655	2.0
賃 借 料	-	-	-	-	15,737,911	11,221,617	4,516,294	40.2
修 繕 費	-	-	-	-	340,392,506	230,291,157	110,101,349	47.8
工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	15,830,000	△ 15,830,000	皆減
路 面 復 旧 費	-	-	-	-	104,930,700	77,956,000	26,974,700	34.6
動 力 費	-	-	-	-	15,933,772	15,895,605	38,167	0.2
薬 品 費	-	-	-	-	1,112,630	880,440	232,190	26.4
材 料 費	-	-	-	-	48,364,120	49,541,030	△ 1,176,910	△ 2.4
食 糧 費	-	-	-	-	16,500	-	16,500	皆増
交 際 費	-	-	-	-	155,886	121,779	34,107	28.0
厚 生 費	-	-	-	-	2,483,739	2,378,866	104,873	4.4
補 償 費	-	-	-	-	3,324	0	3,324	皆増
補 助 交 付 金	-	-	-	-	208,099	186,574	21,525	11.5
工 事 負 担 金	-	-	-	-	12,086,740	-	12,086,740	皆増
会 費 負 担 金	-	-	-	-	1,453,879	1,511,025	△ 57,146	△ 3.8
保 險 料	-	-	-	-	2,572,676	2,611,361	△ 38,685	△ 1.5
公 課 費	-	-	-	-	374,000	389,500	△ 15,500	△ 4.0
補 助 金	-	-	-	-	33,643,355	15,954,402	17,688,953	110.9
受 水 費	-	-	-	-	2,316,825,672	2,345,492,036	△ 28,666,364	△ 1.2
雑 費	-	-	-	-	3,051,765	3,491,156	△ 439,391	△ 12.6
有 形 固 定 資 産 減 価 却 費	-	-	-	-	1,793,182,390	1,790,438,424	2,743,966	0.2
固 定 資 産 除 却 費	183,678,505	85,793,230	97,885,275	114.1	183,678,505	85,793,230	97,885,275	114.1
計	183,678,505	85,793,230	97,885,275	114.1	6,259,331,148	6,023,085,425	236,245,723	3.9

比較損益計算書

各年度 4月 1日～3月31日 (単位 円)

科 目	A 平成30年度	B 平成29年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 営業収益	6,625,414,314	6,670,159,977	△ 44,745,663	△ 0.7
(1) 給水収益	6,473,526,530	6,494,649,316	△ 21,122,786	△ 0.3
(2) 受託工事収益	295,000	17,718,000	△ 17,423,000	△ 98.3
(3) その他の営業収益	151,592,784	157,792,661	△ 6,199,877	△ 3.9
2 営業費用	6,259,331,148	6,023,085,425	236,245,723	3.9
(1) 原水及び浄水費	2,376,858,480	2,364,205,253	12,653,227	0.5
(2) 配水及び給水費	1,270,340,030	1,079,789,105	190,550,925	17.6
(3) 受託工事費	295,000	16,130,000	△ 15,835,000	△ 98.2
(4) 業務費	290,170,761	280,955,617	9,215,144	3.3
(5) 総係費	344,805,982	405,773,796	△ 60,967,814	△ 15.0
(6) 減価償却費	1,793,182,390	1,790,438,424	2,743,966	0.2
(7) 資産減耗費	183,678,505	85,793,230	97,885,275	114.1
営業利益	366,083,166	647,074,552	△ 280,991,386	△ 43.4
3 営業外収益	570,959,244	584,399,316	△ 13,440,072	△ 2.3
(1) 受取利息及び配当金	1,677,328	1,373,497	303,831	22.1
(2) 一般会計補助金	60,006,910	58,899,291	1,107,619	1.9
(3) 加入金	178,820,000	184,310,000	△ 5,490,000	△ 3.0
(4) 長期前受金戻入	312,984,787	320,141,319	△ 7,156,532	△ 2.2
(5) 雑収益	17,470,219	19,675,209	△ 2,204,990	△ 11.2
4 営業外費用	266,622,725	294,542,076	△ 27,919,351	△ 9.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	266,584,792	294,523,731	△ 27,938,939	△ 9.5
(2) 雑支出	37,933	18,345	19,588	106.8
経常利益	670,419,685	936,931,792	△ 266,512,107	△ 28.4
5 特別利益	2,569,683	4,816,343	△ 2,246,660	△ 46.6
(1) 固定資産売却益	229,681	1,410,229	△ 1,180,548	△ 83.7
(2) 過年度損益修正益	2,340,002	3,406,114	△ 1,066,112	△ 31.3
6 特別損失	1,784,930	2,145,625	△ 360,695	△ 16.8
(1) 固定資産売却損	13,440	54,519	△ 41,079	△ 75.3
(2) 過年度損益修正損	1,771,490	2,091,106	△ 319,616	△ 15.3
当年度純利益	671,204,438	939,602,510	△ 268,398,072	△ 28.6
前年度繰越利益剰余金	314,989,404	287,130,147	27,859,257	9.7
その他未処分利益剰余金変動額	600,000,000	500,000,000	100,000,000	20.0
当年度未処分利益剰余金	1,586,193,842	1,726,732,657	△ 140,538,815	△ 8.1

決算審査資料6

比較貸借対照表

各年度 3月31日現在 (単位 円)

科 目	A 平成30年度	B 平成29年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 固定資産	42,029,882,992	42,282,907,214	△ 253,024,222	△ 0.6
(1) 有形固定資産	42,029,882,992	42,282,907,214	△ 253,024,222	△ 0.6
イ 土地	869,500,309	862,957,988	6,542,321	0.8
ロ 建物	344,812,667	359,650,459	△ 14,837,792	△ 4.1
ハ 構築物	36,073,037,061	36,727,339,210	△ 654,302,149	△ 1.8
ニ 機械及び装置	3,029,785,713	3,156,857,250	△ 127,071,537	△ 4.0
ホ 車両運搬具	17,954,745	20,754,250	△ 2,799,505	△ 13.5
ヘ 工具器具及び備品	67,337,137	66,700,721	636,416	1.0
ト 建設仮勘定	1,627,455,360	1,088,647,336	538,808,024	49.5
2 流動資産	4,713,886,696	4,687,176,696	26,710,000	0.6
(1) 現金預金	3,709,643,619	3,678,141,144	31,502,475	0.9
(2) 未収金	781,488,437	931,298,722	△ 149,810,285	△ 16.1
(3) 貯蔵品	14,004,640	17,096,830	△ 3,092,190	△ 18.1
(4) 前払金	208,750,000	60,640,000	148,110,000	244.2
資産合計	46,743,769,688	46,970,083,910	△ 226,314,222	△ 0.5
3 固定負債	12,654,149,882	13,651,389,926	△ 997,240,044	△ 7.3
(1) 企業債	11,145,268,627	12,011,218,854	△ 865,950,227	△ 7.2
(2) 引当金	1,500,245,455	1,631,540,372	△ 131,294,917	△ 8.0
(3) その他固定負債	8,635,800	8,630,700	5,100	0.1
4 流動負債	2,168,282,471	2,141,225,671	27,056,800	1.3
(1) 企業債	1,178,650,227	1,326,475,335	△ 147,825,108	△ 11.1
(2) 未払金	689,115,774	501,830,558	187,285,216	37.3
(3) 引当金	63,802,000	63,621,000	181,000	0.3
(4) その他流動負債	236,714,470	249,298,778	△ 12,584,308	△ 5.0
5 繰延収益	6,948,005,207	6,906,033,713	41,971,494	0.6
(1) 長期前受金	15,198,943,040	14,868,627,768	330,315,272	2.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,250,937,833	△ 7,962,594,055	△ 288,343,778	△ 3.6
負債合計	21,770,437,560	22,698,649,310	△ 928,211,750	△ 4.1
6 資本金	22,695,953,356	21,853,517,013	842,436,343	3.9
(1) 資本金	22,695,953,356	21,853,517,013	842,436,343	3.9
7 剰余金	2,277,378,772	2,417,917,587	△ 140,538,815	△ 5.8
(1) 資本剰余金	691,184,930	691,184,930	0	0.0
イ 国庫補助金	101,347,863	101,347,863	0	0.0
ロ 県補助金	1,994,743	1,994,743	0	0.0
ハ 一般会計補助金	1,621,672	1,621,672	0	0.0
ニ 工事負担金	514,522,401	514,522,401	0	0.0
ホ 受贈資産寄附金	71,698,251	71,698,251	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,586,193,842	1,726,732,657	△ 140,538,815	△ 8.1
イ 繰越利益剰余金	314,989,404	287,130,147	27,859,257	9.7
ロ 其他未処分利益剰余金 変動	600,000,000	500,000,000	100,000,000	20.0
ハ 当年度純利益	671,204,438	939,602,510	△ 268,398,072	△ 28.6
資本合計	24,973,332,128	24,271,434,600	701,897,528	2.9
負債資本合計	46,743,769,688	46,970,083,910	△ 226,314,222	△ 0.5

決算審査資料7

経営分析比較表

分析事項	算式	30年度	29年度	29年度 法適用企業 平均
【資産及び資本構成比率】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.9	90.0	89.1
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	27.1	29.1	24.5
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.3	66.4	71.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.3	94.3	93.0
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	131.7	135.6	124.9
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	217.4	218.9	261.0
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	207.1	215.3	249.1
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.1	171.8	223.0
【回転率】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.3	4.0
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.4	1.4	0.8
現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金額} + \text{期末現金預金額}) \div 2}$	4.8	5.0	-
貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{当期貯蔵品消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	3.5	3.0	-
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.7	7.4	8.2
【損益に関する各種比率】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.4	2.0	1.2
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.3	114.9	113.3
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.8	110.7	106.2
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.2	2.2	2.0

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	現金預金の回転状況を示すもので、この率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	貯蔵品が1年にどの程度回転したかを示す。
	この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
	資本によって達成された経營業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

決算審査資料 8

《項目説明》

年間総配水量：1年間に配水池等より送り出された水量

年間総給水量：年間総配水量のうち、需要者に到達したとみとめられる水量並びに事業用水量

年間総有収水量：年間総配水量のうち、料金徴収の基礎となった水量

有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示し、給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標で、数値が大きいほど効率的である

負荷率：1日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり負荷率が小さくなることから、数値が大きいほど効率的である

施設利用率：配水能力に対する一日平均配水量の割合を示し、水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である

最大稼働率：配水能力に対する一日最大配水量の割合を示している

配水管使用効率：導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合

固定資産使用効率：有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示し、施設の効率性を判断する指標であり、数値が大きいほど良好である

供給単価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの給水収益を得ているかを示す

給水原価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの費用がかかっているかを示す

下水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

平成 30 年度末における公共下水道整備の進捗状況は、認可区域面積が 4,349ha、整備面積が 3,902ha であり、整備率は 89.7%となっている。また、区域内処理人口普及率は 66.0%となっており、前年度に比べ、0.3 ポイント上昇している。

年間総処理水量は 20,099,788m³で、前年度に比べ 470,796m³ (2.3%) 減少し、年間総有収水量も 18,175,588m³で、前年度に比べ 87,498m³ (0.5%) 減少している。有収率は 91.3%で前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

(決算審査資料 1、46 ページ参照)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

下水道事業収益は、予算額 7,726,908,000 円に対し、決算額は 7,676,202,521 円（執行率 99.3%）で、50,705,479 円減少している。これは、営業収益の減などによるものである。(表-1)

表-1 予算決算比較対照表 (収入) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
下水道事業収益	7,726,908,000	7,676,202,521	△ 50,705,479	99.3
営業収益	4,049,067,000	3,965,550,885	△ 83,516,115	97.9
営業外収益	3,677,840,000	3,709,618,519	31,778,519	100.9
特別利益	1,000	1,033,117	1,032,117	103,311.7

(注) 下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 261,605,047 円である。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額 6,988,718,000 円に対し、決算額は 6,941,370,741 円（執行率 99.3%）で 47,347,259 円の不用額を生じている。これは、営業費用などに不用額が生じたことなどによるものである。(表-2)

下水道事業費用における不用額の主なものは、資産減耗費の 14,773,750 円、流域下水道費の 9,684,860 円である。(表-3)

表-2 予算決算比較対照表 (支出) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	6,988,718,000	6,941,370,741	47,347,259	99.3
営業費用	5,788,090,600	5,747,072,028	41,018,572	99.3
営業外費用	1,113,755,400	1,110,632,400	3,123,000	99.7
特別損失	86,872,000	83,666,313	3,205,687	96.3

(注) 下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 132,670,150 円である。

また、下水道事業費用の決算額中、消費税及び地方消費税納付額は 76,992,400 円である。

表-3 収益的支出内訳額

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	6,988,718,000	6,941,370,741	47,347,259	99.3
営業費用	5,788,090,600	5,747,072,028	41,018,572	99.3
管渠費	144,514,000	142,368,509	2,145,491	98.5
ポンプ場費	74,978,000	69,776,209	5,201,791	93.1
処理場費	391,881,000	386,951,825	4,929,175	98.7
流域下水道費	1,013,409,600	1,003,724,740	9,684,860	99.0
普及費	7,146,000	6,181,450	964,550	86.5
業務費	150,108,000	148,150,424	1,957,576	98.7
総係費	73,067,000	70,190,738	2,876,262	96.1
減価償却費	3,892,987,000	3,894,501,883	△ 1,514,883	100.0
資産減耗費	40,000,000	25,226,250	14,773,750	63.1
営業外費用	1,113,755,400	1,110,632,400	3,123,000	99.7
支払利息	1,036,763,000	1,033,640,000	3,123,000	99.7
消費税及び地方消費税	76,992,400	76,992,400	0	100.0
特別損失	86,872,000	83,666,313	3,205,687	96.3
下水汚泥放射能対策費	85,296,842	82,091,155	3,205,687	96.2
過年度損益修正損	1,575,158	1,575,158	0	100.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 2,721,384,000 円に対し、決算額は 2,332,093,934 円（執行率 85.7%）で 389,290,066 円減少している。これは、主に資本的支出の繰り越しにより、企業債で 235,000,000 円、補助金で 233,260,000 円それぞれ減少したためである。（表-4、図-1）

表-4 予算決算比較対照表（収入）

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	2,721,384,000	2,332,093,934	△ 389,290,066	85.7
企業債	1,040,500,000	805,500,000	△ 235,000,000	77.4
出資金	988,112,000	1,051,122,235	63,010,235	106.4
補助金	629,049,000	395,789,000	△ 233,260,000	62.9
負担金	63,723,000	79,682,699	15,959,699	125.0

(注) 補助金の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税額は 27,039,036 円である。

また、負担金の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 3,610,708 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 5,730,689,000 円に対し、決算額は 5,236,759,815 円（執行率 91.4%）で、翌年度へ 479,420,000 円を繰り越した結果 14,509,185 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、管路建設費の 6,678,065 円、固定資産購入費の 5,102,680 円である。（表-5、図-1）

表-5 予算決算比較対照表(支出)

(単位 円)

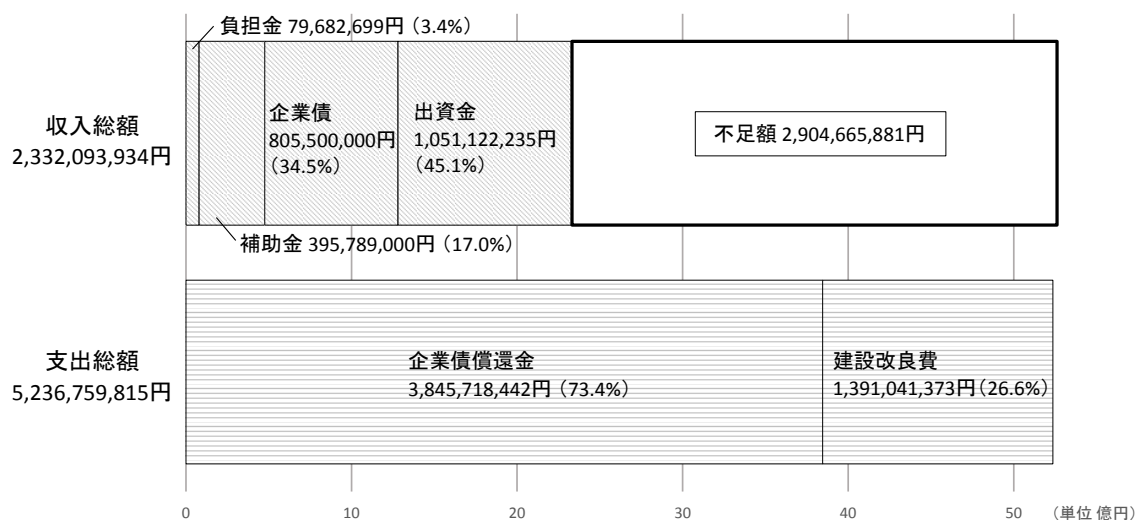
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	5,730,689,000	5,236,759,815	479,420,000	14,509,185	91.4
建設改良費	1,884,970,000	1,391,041,373	479,420,000	14,508,627	73.8
管路建設費	1,742,233,000	1,256,134,935	479,420,000	6,678,065	72.1
管路改良費	35,000,000	33,018,840	0	1,981,160	94.3
他事業関連事業費	4,000,000	3,255,120	0	744,880	81.4
流域下水道建設費	97,037,000	97,035,158	0	1,842	100.0
固定資産購入費	6,700,000	1,597,320	0	5,102,680	23.8
企業債償還金	3,845,719,000	3,845,718,442	0	558	100.0
企業債償還金	3,845,719,000	3,845,718,442	0	558	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 88,337,324 円である。

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,904,665,881 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,687,580 円、減債積立金 409,214,583 円、過年度分損益勘定留保資金 280,296,052 円、当年度分損益勘定留保資金 2,157,467,666 円をもって補てんしている。

図-1 資本的収支の構成



3 経営成績

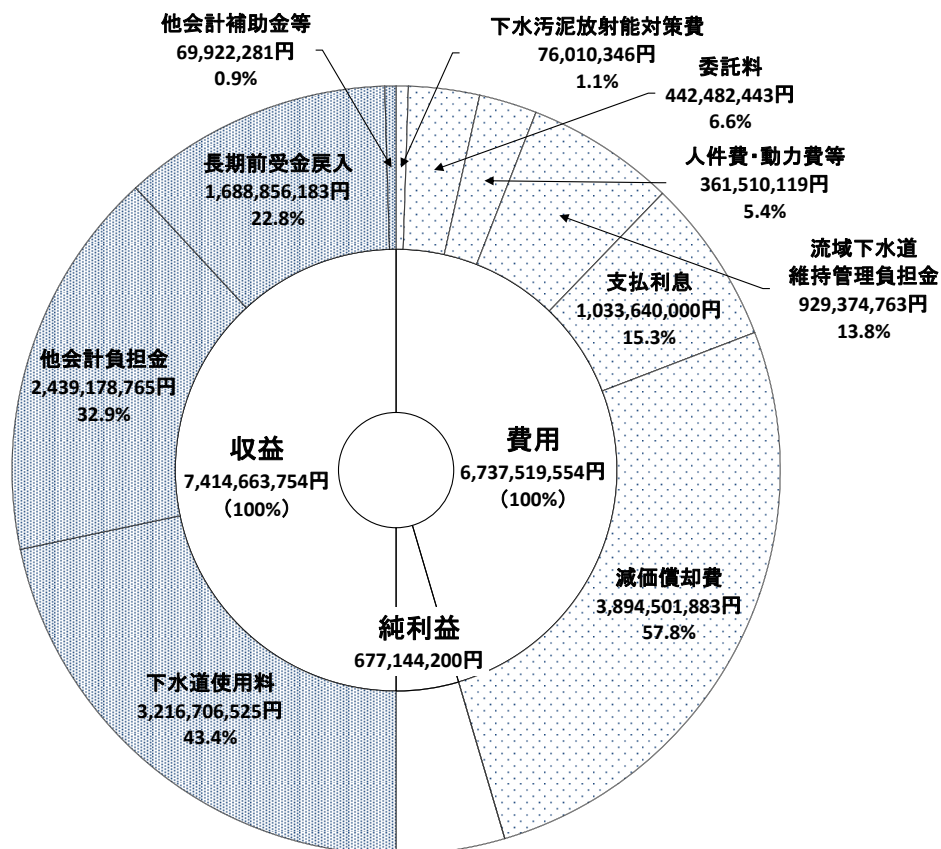
下水道事業収益は 7,414,663,754 円であり、下水道事業費用は 6,737,519,554 円で、差し引き 677,144,200 円の純利益を生じている。(表-6、図-2)

表-6 経営成績表

(単位 円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
下水道事業収益 A	7,414,663,754	100.0	7,603,773,422	100.0	△ 189,109,668	△ 2.5
営業収益 C	3,708,283,385	50.0	3,236,374,870	42.6	471,908,515	14.6
下水道使用料	3,216,706,525	43.4	3,236,332,410	42.6	△ 19,625,885	△ 0.6
他会計負担金	490,911,650	6.6	—	—	490,911,650	皆増
その他営業収益	665,210	0.0	42,460	0.0	622,750	1,466.7
営業外収益 E	3,705,423,769	50.0	4,365,683,079	57.4	△ 660,259,310	△ 15.1
受取利息	7,434	0.0	6,783	0.0	651	9.6
他会計補助金	13,822,000	0.2	16,528,565	0.2	△ 2,706,565	△ 16.4
他会計負担金	1,948,267,115	26.3	2,591,894,518	34.1	△ 643,627,403	△ 24.8
長期前受金戻入	1,688,856,183	22.8	1,740,312,929	22.9	△ 51,456,746	△ 3.0
雑収益	54,471,037	0.7	3,283,284	0.0	51,187,753	1,559.0
補助金	—	—	13,657,000	0.2	△ 13,657,000	皆減
特別利益 G	956,600	0.0	1,715,473	0.0	△ 758,873	△ 44.2
過年度損益修正益	956,600	0.0	1,715,473	0.0	△ 758,873	△ 44.2
下水道事業費用 B	6,737,519,554	100.0	7,194,558,839	100.0	△ 457,039,285	△ 6.4
営業費用 D	5,620,599,365	83.4	5,729,486,886	79.6	△ 108,887,521	△ 1.9
管渠費	133,565,018	2.0	142,649,556	2.0	△ 9,084,538	△ 6.4
ポンプ場費	64,617,490	1.0	68,979,492	1.0	△ 4,362,002	△ 6.3
処理場費	360,961,203	5.4	352,026,219	4.9	8,934,984	2.5
流域下水道費	929,374,763	13.8	931,368,581	12.9	△ 1,993,818	△ 0.2
普及費	6,086,193	0.1	5,858,675	0.1	227,518	3.9
業務費	137,203,133	2.0	129,698,789	1.8	7,504,344	5.8
総係費	69,063,432	1.0	96,789,921	1.3	△ 27,726,489	△ 28.6
減価償却費	3,894,501,883	57.8	3,973,114,082	55.2	△ 78,612,199	△ 2.0
資産減耗費	25,226,250	0.4	29,001,571	0.4	△ 3,775,321	△ 13.0
営業外費用 F	1,039,451,363	15.4	1,134,558,700	15.8	△ 95,107,337	△ 8.4
支払利息	1,033,640,000	15.3	1,129,117,602	15.7	△ 95,477,602	△ 8.5
雑支出	5,811,363	0.1	5,441,098	0.1	370,265	6.8
特別損失 H	77,468,826	1.1	330,513,253	4.6	△ 253,044,427	△ 76.6
下水污泥放射能対策費	76,010,346	1.1	145,647,414	2.0	△ 69,637,068	△ 47.8
過年度損益修正損	1,458,480	0.0	184,865,839	2.6	△ 183,407,359	△ 99.2
営業利益 I (C-D)	△ 1,912,315,980		△ 2,493,112,016		580,796,036	23.3
営業外利益 J (E-F)	2,665,972,406		3,231,124,379		△ 565,151,973	△ 17.5
経常利益 I+J	753,656,426		738,012,363		15,644,063	2.1
当年度純利益 A-B	677,144,200		409,214,583		267,929,617	65.5

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 平成 30 年度費用計算要素別集計表（決算審査資料 2、47 ページ参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は 3,708,283,385 円で、前年度に比べ 471,908,515 円（14.6%）増加している。これは、主に雨水処理に要する経費の一般会計負担金の科目変更により、他会計負担金が 490,911,650 円（皆増）増加したためである。

営業外収益は 3,705,423,769 円で、前年度に比べ 660,259,310 円（15.1%）減少している。これは、主に雨水処理に要する経費の一般会計負担金の科目変更により、他会計負担金が 643,627,403 円（24.8%）減少したためである。

特別利益は 956,600 円で、前年度に比べ 758,873 円（44.2%）減少している。これは、過年度損益修正益が減少したためである。

(2) 費用状況

営業費用は 5,620,599,365 円で、前年度に比べ 108,887,521 円（1.9%）減少している。これは、主に減価償却費が 78,612,199 円（2.0%）、総係費が 27,726,489 円（28.6%）それぞれ減少したためである。（決算審査資料 4、49～53 ページ参照）

営業外費用は 1,039,451,363 円で、前年度に比べ 95,107,337 円（8.4%）減少している。これは、主に支払利息が 95,477,602 円（8.5%）減少したためである。

特別損失は 77,468,826 円で、前年度に比べ 253,044,427 円（76.6%）減少している。これは、主に過年度損益修正損が 183,407,359 円（99.2%）減少したためである。

（３）剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 677,144,200 円にその他未処分利益剰余金変動額 409,214,583 円を加えた 1,086,358,783 円であり、利益剰余金処分額として、減債積立金に 677,144,200 円を積み立て、資本金へ 409,214,583 円を組み入れすることとしている。（決算審査資料 5、54 ページ参照）

（４）原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 176.98 円で、前年度に比べ 0.23 円安くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 178.41 円で、前年度に比べ 0.23 円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 99.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。（決算審査資料 3、48 ページ参照）

4 財政状態

（１）資産

総資産は 120,127,512,186 円で、前年度に比べ 2,353,630,137 円（1.9%）減少している。このうち、固定資産は 118,652,738,416 円で、前年度に比べ 2,486,805,854 円（2.1%）減少している。これは、主に減価償却により有形固定資産が 2,282,812,260 円（2.0%）減少したためである。

流動資産は 1,474,773,770 円で、前年度に比べ 133,175,717 円（9.9%）増加している。これは、主に現金・預金が 164,180,259 円（23.5%）増加したためである。（表-7、決算審査資料 6、55 ページ参照）

表-7 資産

（単位 円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
固定資産	118,652,738,416	121,139,544,270	△ 2,486,805,854	△ 2.1
有形固定資産	110,332,934,729	112,615,746,989	△ 2,282,812,260	△ 2.0
無形固定資産	8,313,514,687	8,517,508,281	△ 203,993,594	△ 2.4
投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
流動資産	1,474,773,770	1,341,598,053	133,175,717	9.9
現金・預金	861,974,332	697,794,073	164,180,259	23.5
未収金	612,799,438	643,803,980	△ 31,004,542	△ 4.8
資産合計	120,127,512,186	122,481,142,323	△ 2,353,630,137	△ 1.9

(2) 負債及び資本

負債は96,682,506,668円で、前年度に比べ4,081,896,572円(4.1%)減少している。これは、固定負債が2,880,732,533円(6.1%)、繰延収益が1,113,815,998円(2.3%)、流動負債が87,348,041円(1.9%)それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が2,880,732,533円(6.1%)減少したためである。

流動負債の減少は、主に未払金が72,123,172円(11.4%)増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年内で償還される企業債が159,485,909円(4.1%)減少したためである。

資本は23,445,005,518円で、前年度に比べ1,728,266,435円(8.0%)増加している。これは、資本金が1,051,122,235円(6.0%)、剰余金が677,144,200円(16.4%)それぞれ増加したためである。

剰余金の増加は、利益剰余金が677,144,200円(165.5%)増加したためである。

(表-8、決算審査資料6、55ページ参照)

表-8 負債・資本

(単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	96,682,506,668	100,764,403,240	△ 4,081,896,572	△ 4.1
固定負債	44,576,791,115	47,457,523,648	△ 2,880,732,533	△ 6.1
企 業 債	44,575,771,115	47,456,503,648	△ 2,880,732,533	△ 6.1
その他固定負債	1,020,000	1,020,000	0	0.0
流動負債	4,409,437,819	4,496,785,860	△ 87,348,041	△ 1.9
企 業 債	3,686,232,533	3,845,718,442	△ 159,485,909	△ 4.1
未 払 金	703,520,762	631,397,590	72,123,172	11.4
引 当 金	19,544,000	19,452,000	92,000	0.5
その他流動負債	140,524	217,828	△ 77,304	△ 35.5
繰延収益	47,696,277,734	48,810,093,732	△ 1,113,815,998	△ 2.3
長 期 前 受 金	47,696,277,734	48,810,093,732	△ 1,113,815,998	△ 2.3
資 本	23,445,005,518	21,716,739,083	1,728,266,435	8.0
資 本 金	18,645,592,360	17,594,470,125	1,051,122,235	6.0
資 本 金	18,645,592,360	17,594,470,125	1,051,122,235	6.0
剰 余 金	4,799,413,158	4,122,268,958	677,144,200	16.4
資 本 剰 余 金	3,713,054,375	3,713,054,375	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,086,358,783	409,214,583	677,144,200	165.5
負債・資本合計	120,127,512,186	122,481,142,323	△ 2,353,630,137	△ 1.9

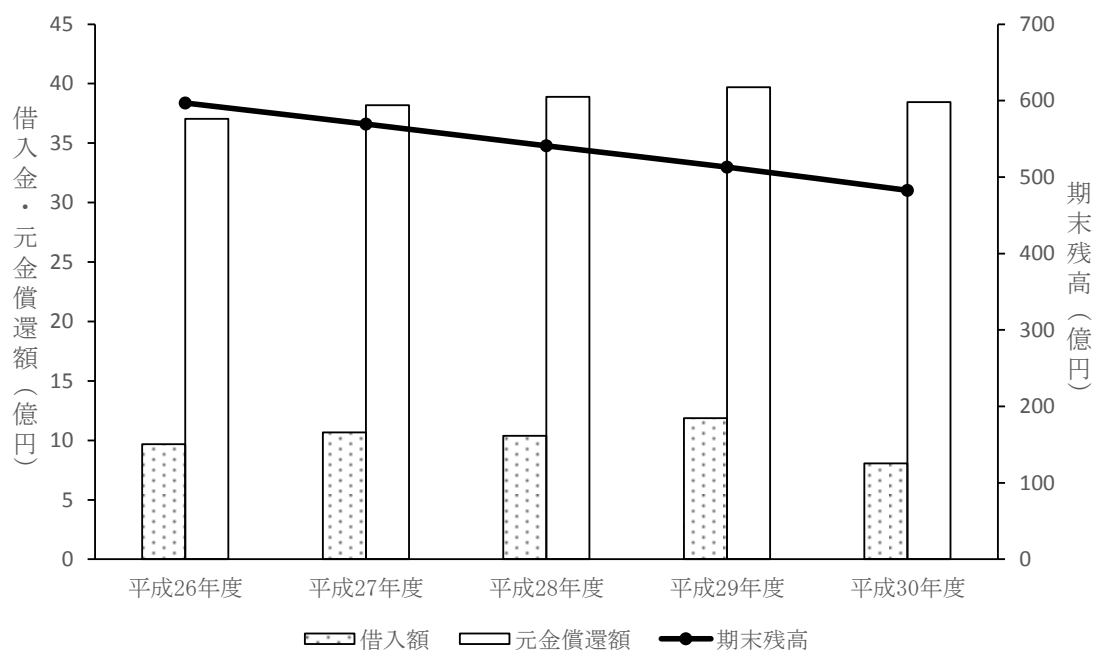
(3) 企業債

平成30年度の企業債借入額805,500,000円は、建設改良費(管渠布設工事等)による企業債借入額である。元金の償還によって、期末残高は3,040,218,442円減少し48,262,003,648円となっている。(表-9)

表-9 企業債過去5カ年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	支払利息	期末残高
平成26年度	968,800,000	3,702,675,255	1,394,859,560	59,689,231,703
平成27年度	1,067,000,000	3,819,309,620	1,313,242,857	56,936,922,083
平成28年度	1,039,300,000	3,889,721,280	1,222,804,998	54,086,500,803
平成29年度	1,186,200,000	3,970,478,713	1,129,117,602	51,302,222,090
平成30年度	805,500,000	3,845,718,442	1,033,640,000	48,262,003,648



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し3,000,097,896円で、前年度に比べ350,640,217円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し△853,545,178円で、前年度に比べ417,124,058円増加している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し△1,982,372,459円で、前年度に比べ727,211,425円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は164,180,259円の増加となり、資金期末残高は861,974,332円となっている。(表-10)

表-10 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	3,000,097,896	2,649,457,679	350,640,217
当年度純利益	677,144,200	409,214,583	267,929,617
減価償却費	3,894,501,883	3,973,114,082	△ 78,612,199
固定資産除却費	25,226,250	29,001,571	△ 3,775,321
引当金の増減額 (△は減少)	92,000	1,415,143	△ 1,323,143
長期前受金戻入額	△ 1,688,856,183	△ 1,740,312,929	51,456,746
受取利息及び受取配当金	△ 7,434	△ 6,783	△ 651
支払利息	1,033,640,000	1,129,117,602	△ 95,477,602
未収金の増減額 (△は増加)	26,700,003	△ 36,016,378	62,716,381
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,049,867	△ 75,209,215	59,159,348
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 77,304	110,160	△ 187,464
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	3,952,313,548	3,690,427,836	261,885,712
利息及び配当金の受取額	7,434	6,783	651
利息の支払額	△ 952,223,086	△ 1,040,976,940	88,753,854
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 853,545,178	△ 1,270,669,236	417,124,058
有形固定資産の取得による支出	△ 1,212,856,678	△ 1,669,033,810	456,177,132
無形固定資産の取得による支出	△ 89,847,371	△ 223,917,632	134,070,261
国庫補助金等による収入	368,749,964	554,001,593	△ 185,251,629
負担金による収入	76,071,991	79,012,254	△ 2,940,263
未収金の増減額 (△は増加)	4,304,539	△ 10,700,539	15,005,078
未払金の増減額 (△は減少)	32,377	△ 31,102	63,479
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,982,372,459	△ 1,255,161,034	△ 727,211,425
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	805,500,000	1,186,200,000	△ 380,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,514,559,932	△ 3,646,043,951	131,484,019
一般会計からの出資による収入	1,051,122,235	1,204,682,917	△ 153,560,682
未払金の増減額 (△は減少)	△ 324,434,762	—	△ 324,434,762
資金の増減額 ④ (①+②+③)	164,180,259	123,627,409	40,552,850
資金期首残高 ⑤	697,794,073	574,166,664	123,627,409
資金期末残高 (④+⑤)	861,974,332	697,794,073	164,180,259

(5) 経営分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 98.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 37.1%で、前年度に比べ 1.6 ポイントそれぞれ低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は 59.2%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 166.8%で、前年度に比べ 5.0 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は 33.4%で、前年度に比べ 3.6 ポイント上昇し、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)も 33.4%で、前年度に比べ 3.6 ポイント上昇している。また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率も 19.5%で、前年度に比べ 4.0 ポイント上昇している。(表-11、決算審査資料 7、56～57 ページ参照)

表-11 経営分析表

(単位 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成29年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	98.8	98.9	96.8
固定負債構成比率	37.1	38.7	35.7
自己資本構成比率	59.2	57.6	59.5
固 定 比 率	166.8	171.8	162.6
流 動 比 率	33.4	29.8	67.6
酸性試験比率(当座比率)	33.4	29.8	60.2
現 金 比 率	19.5	15.5	44.1

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、岡部第二号汚水幹線管渠布設工事(第6工区)などの管路建設が行われている。(表-12)

表-12 建設改良事業

(単位 円)

区 分	決 算 額	うち主な工事等
管路建設費	1,256,134,935	岡部第二号汚水幹線管渠布設工事(第6工区)ほか
管路改良費	33,018,840	蓬萊町管内止水工事に伴う下水道管渠布設替工事ほか
他事業関連事業費	3,255,120	国道4号線入江町地区電線共同溝事業に伴う下水道公共柵移設工事ほか
流域下水道建設費	97,035,158	流域下水道建設負担金
固定資産購入費	1,597,320	汚水排除量測定装置購入
合 計	1,391,041,373	

6 下水道使用料の収入状況

現年度における下水道使用料の調定額は3,216,706,525円、収入済額は2,655,766,534円、収入率は82.6%となっており、収入率は前年度と同率であった。

下水道使用料の収入未済額569,856,607円のうち、過年度分未収下水道使用料が8,916,616円、現年度分未収下水道使用料が560,939,991円となっており、現年度分には納期が到来していない水道使用者の平成31年2月及び3月検針分並びに井戸水等使用者の平成31年4月納期限分521,115,420円が含まれている。

下水道使用料の不納欠損額は1,324,855円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人のうち、地方自治法第236条第1項により消滅時効期間5年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-13)

表-13 下水道使用料の収入状況(税抜) (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,216,706,525	2,655,766,534	0	560,939,991	82.6
過年度分	571,116,051	560,874,580	1,324,855	8,916,616	98.2
計	3,787,822,576	3,216,641,114	1,324,855	569,856,607	84.9

7 一般会計からの繰入金

平成30年度の一般会計からの繰入金総額は3,504,123,000円で、前年度に比べ308,983,000円減少している。

これは、地方公営企業法第18条に基づき、公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が153,560,682円、雨水処理に要する経費等で同法第17条の2に基づく一般会計負担金が152,715,753円、下水道の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3に基づく一般会計補助金が2,706,565円それぞれ減少したためである。

(表-14)

表-14 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減
収益的収入	2,453,000,765	2,608,423,083	△ 155,422,318
一般会計負担金	2,439,178,765	2,591,894,518	△ 152,715,753
一般会計補助金	13,822,000	16,528,565	△ 2,706,565
資本的収入	1,051,122,235	1,204,682,917	△ 153,560,682
一般会計出資金	1,051,122,235	1,204,682,917	△ 153,560,682
合 計	3,504,123,000	3,813,106,000	△ 308,983,000

8 意見

○業務実績

下水道普及対策として、污水管を新たに布設する福島地区面整備事業が市内 33 カ所において実施され 17.65 ha の整備区域面積の拡大が図られた。これにより事業認可区域面積 4,349 ha に対し、整備済み面積は 3,902ha となり、整備率は 89.7%となった。

また、管路の老朽化や地震対策として、東浜町地区など 2 カ所の管渠改築工事及び蓬萊地区において管路改良工事が行われた。

さらに、雨水浸水対策として、御山町地区、森合地区、瀬上町地区において対策工事及び測量設計が行われた。

○経営成績

事業収益を前年度と比較すると、営業収益では、水道使用量の減少などから収益の基幹収入である下水道使用料が 19,625,885 円 (0.6%) 減少したものの、主に雨水処理に要する経費の一般会計負担金の科目変更により、他会計負担金が 490,911,650 円 (皆増) 増加したことにより 471,908,515 円 (14.6%) 増加している。一方、営業外収益では、主に雨水処理に要する経費の一般会計負担金の科目変更により、他会計負担金が 643,627,403 円 (24.8%) 減少したことにより 660,259,310 円 (15.1%) 減少している。また、特別利益も過年度損益修正益が減少したことにより 758,873 円 (44.2%) 減少している。そのため、総収益は 189,109,668 円 (2.5%) 減少して 7,414,663,754 円となっている。

事業費用では、営業費用で、減価償却費が 78,612,199 円 (2.0%)、総係費が 27,726,489 円 (28.6%) それぞれ減少したことなどにより 108,887,521 円 (1.9%) 減少している。営業外費用も、支払利息が 95,477,602 円 (8.5%) 減少したことなどにより 95,107,337 円 (8.4%) 減少している。また、特別損失も過年度損益修正損が 183,407,359 円 (99.2%)、下水汚泥放射能対策費が 69,637,068 円 (47.8%) それぞれ減少したことにより 253,044,427 円 (76.6%) 減少している。そのため、総費用は 457,039,285 円 (6.4%) 減少して 6,737,519,554 円となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は 677,144,200 円を計上している。

1 m³当たりの収益となる使用料単価は、前年度を 0.23 円 (0.1%) 下回り 176.98 円となっている。また、1 m³当たりの費用である污水处理原価は、前年度を 0.23 円 (0.1%) 上回り 178.41 円となっている。

その結果、1 m³当たりの污水处理損益は 1.43 円の損失となり、前年度と比較すると 0.46 円損失が増加している。また、経費回収率は前年度の 99.5%から 0.3 ポイント低下し 99.2%となっている。

○財政状態

資産を前年度と比較すると、流動資産では、現金・預金が 164,180,259 円 (23.5%) 増加したものの、固定資産では、有形固定資産が 2,282,812,260 円 (2.0%) 減少したことなどにより、資産合計では 2,353,630,137 円 (1.9%) 減少し 120,127,512,186 円とな

っている。

負債では、固定負債で企業債の減少により 2,880,732,533 円 (6.1%) 減少している。流動負債も未払金が 72,123,172 円 (11.4%) 増加したものの、企業債が 159,485,909 円 (4.1%) 減少したことなどにより 87,348,041 円 (1.9%) 減少している。また、繰延収益も長期前受金の減少により 1,113,815,998 円 (2.3%) 減少している。負債合計では 4,081,896,572 円 (4.1%) 減少し 96,682,506,668 円となっている。

その結果、経営指標では、最低限度が 100% で一般的には 200% 以上が望ましいとされている流動比率が 33.4% で、前年度と比較すると 3.6 ポイント上昇し、また、通常 100% 以上であれば良いとされている酸性試験比率 (当座比率) も 33.4% で、前年度と比較すると 3.6 ポイント上昇している。両比率とも改善が見られたが、依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない状況である。

平成 29 年度法適用企業平均との比較では、固定資産構成比率が 2.0 ポイント、固定負債比率が 1.4 ポイント、固定比率が 4.2 ポイントそれぞれ上回っている。また、自己資本構成比率が 0.3 ポイント、流動比率が 34.2 ポイント、酸性試験比率 (当座比率) が 26.8 ポイント、現金比率が 24.6 ポイントそれぞれ下回っている。

キャッシュ・フロー計算書からは、前年度同様、業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスであることから、業務活動が順調で、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われており、比較的安定した経営状況にあると判断される。

○むすび

経営成績では、収益の基幹収入である下水道使用料が前年度を下回ったが 677,144,200 円の当年度純利益を計上している。

原価計算では、1 m³ 当たりの収益である使用料単価は前年度を下回り、一方で 1 m³ 当たりの費用である汚水処理原価は前年度を上回り、前年度より経費回収率及び 1 m³ 当たりの汚水処理損益が低下している。

また、作成された財務諸表から、収益的収入及び資本的収入のいずれにおいても一般会計からの繰入金は、前年度より減少しているものの、依然として一般会計への依存度が高いという状況が続いている。

なお、決算には影響がなかったが、業務実績表の下水道管渠延長において、前年度まで農業集落排水事業会計で整備した管渠延長が含まれていた。今年度の業務実績表において前年度分と併せて会計区分ごとに整理されたところだが、管渠の管理は下水道長寿寿命化計画において重要なものであるため、適切な管理を望むものである。

下水道事業においては、整備区域は拡大されているものの、人口減少社会の進展や節水型機器の普及等により使用料の増収が見込めない中、多額の企業債償還や老朽化した設備等の更新に要する経費負担が大きくなることから、今後の経営を取り巻く環境は厳しいものと予想される。また、使用料について、平成 30 年 7 月に、福島市下水道等事業運営審議会から「令和元年度から令和 3 年度の 3 年間は下水道使用料を据え置きとする」答申が出されたところであり、今後、なお一層の経費抑制、事務事業の効率化が必要である。

事業の実施に当たっては、「福島市下水道ビジョン (平成 28 年度から令和 7 年度の 10

カ年計画)」に基づき、計画的に取り組むとともに、事業経営の実施に当たっては、「福島市下水道事業経営戦略（平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 カ年計画）」に基づき、計画的・効率的な維持管理や適切な事業選択に取り組み、持続可能な下水道経営の実現と地方公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進を強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目	A 平成 30 年 度	B 平成 29 年 度	比 較		備 考
			(A-B) C 増(△)減	C / B 増(△)減 率 %	
総 人 口	277,571 人	280,002 人	△ 2,431 人	△ 0.9	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	231,400 人	231,400 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	183,062 人	184,031 人	△ 969 人	△ 0.5	
普 及 率	66.0 %	65.7 %	0.3 割	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
認 可 区 域 面 積	4,349 ha	4,349 ha	0 ha	0.0	
整 備 面 積	3,902 ha	3,884 ha	18 ha	0.5	
整 備 率	89.7 %	89.3 %	0.4 割	—	$\frac{\text{整備面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
管 渠 延 長	1,044,122 m	1,039,220 m	4,902 m	0.5	
年 間 総 処 理 水 量	20,099,788 m ³	20,570,584 m ³	△ 470,796 m ³	△ 2.3	
汚 水 処 理 水 量	19,913,566 m ³	20,360,729 m ³	△ 447,163 m ³	△ 2.2	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	186,222 m ³	209,855 m ³	△ 23,633 m ³	△ 11.3	
年 間 総 有 収 水 量	18,175,588 m ³	18,263,086 m ³	△ 87,498 m ³	△ 0.5	
晴天時一日平均処理水量	14,194 m ³	15,239 m ³	△ 1,045 m ³	△ 6.9	流域下水道除く
有 収 率	91.3 %	89.7 %	1.6 割	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※管渠延長については、平成29年度決算まで農業集落排水事業分が含まれていたため、平成30年度決算から会計区分ごとに整理された。そのため、平成29年度の数値が昨年度の決算審査意見書の数値と一致しない。

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：年間総処理水量のうち、雨水処理水量を差し引いた汚水の量

年 間 総 有 収 水 量：年間総処理水量のうち、使用料徴収の基礎となった汚水の量

有 収 率：汚水処理水量に対する年間総有収水量の割合を示し、処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標で、有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的と言える

費用計算要素別集計比較表

(単位 円)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)
人 件 費	117,371,129	1.74	△ 1.54	119,209,791	1.66	△ 5.98	126,786,891	1.72
報 償 費	62,000	0.00	△ 9.09	68,200	0.00	△ 34.26	103,741	0.00
旅 費	48,609	0.00	△ 58.59	117,385	0.00	61.86	72,524	0.00
備 消 品 費	2,261,823	0.03	0.20	2,257,358	0.03	△ 1.61	2,294,261	0.03
燃 料 費	272,939	0.00	△ 11.46	308,265	0.00	△ 0.96	311,253	0.00
光 熱 水 費	1,661,293	0.02	△ 5.86	1,764,733	0.02	4.22	1,693,318	0.02
印 刷 製 本 費	166,000	0.00	△ 43.37	293,118	0.00	49.25	196,400	0.00
通 信 運 搬 費	7,129,107	0.11	△ 2.24	7,292,777	0.10	△ 0.44	7,325,121	0.10
委 託 料	442,482,443	6.57	△ 5.05	466,015,253	6.48	10.46	421,872,198	5.73
流 域 下 水 道 維 持 金 管 理 負 担	929,374,763	13.79	△ 0.21	931,368,581	12.95	1.67	916,103,405	12.45
手 数 料	126,275	0.00	△ 10.31	140,793	0.00	58.10	89,055	0.00
賃 借 料	7,103,633	0.11	12.98	6,287,325	0.09	26.71	4,961,809	0.07
修 繕 費	66,621,307	0.99	△ 2.87	68,588,755	0.95	△ 5.46	72,547,315	0.99
動 力 費	100,869,133	1.50	1.69	99,193,994	1.38	7.32	92,425,906	1.26
薬 品 費	16,320,467	0.24	10.53	14,765,644	0.21	12.31	13,147,359	0.18
材 料 費	2,592,770	0.04	7.07	2,421,645	0.03	△ 23.14	3,150,900	0.04
減 価 償 却 費	3,894,501,883	57.80	△ 1.98	3,973,114,082	55.22	0.98	3,934,456,830	53.48
資 産 減 耗 費	25,226,250	0.37	△ 13.02	29,001,571	0.40	△ 32.19	42,771,146	0.58
そ の 他 経 費	6,407,541	0.10	△ 11.96	7,277,616	0.10	△ 19.62	9,054,057	0.12
営 業 費 用 計	5,620,599,365	83.42	△ 1.90	5,729,486,886	79.64	1.42	5,649,363,489	76.78
支 払 利 息	1,033,640,000	15.34	△ 8.46	1,129,117,602	15.69	△ 7.66	1,222,804,998	16.62
雑 支 出	5,811,363	0.09	6.80	5,441,098	0.08	△ 83.17	32,328,344	0.44
営 業 外 費 用 計	1,039,451,363	15.43	△ 8.38	1,134,558,700	15.77	△ 9.61	1,255,133,342	17.06
過 年 度 損 益 修 正 損	1,458,480	0.02	△ 99.21	184,865,839	2.57	24.85	148,068,937	2.01
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	皆減	28,467,000	0.39
下 水 汚 泥 放 射 能 対 策 費	76,010,346	1.13	△ 47.81	145,647,414	2.02	△ 47.31	276,409,772	3.76
特 別 損 失 計	77,468,826	1.15	△ 76.56	330,513,253	4.59	△ 27.03	452,945,709	6.16
合 計	6,737,519,554	100.00	△ 6.35	7,194,558,839	100.00	△ 2.21	7,357,442,540	100.00

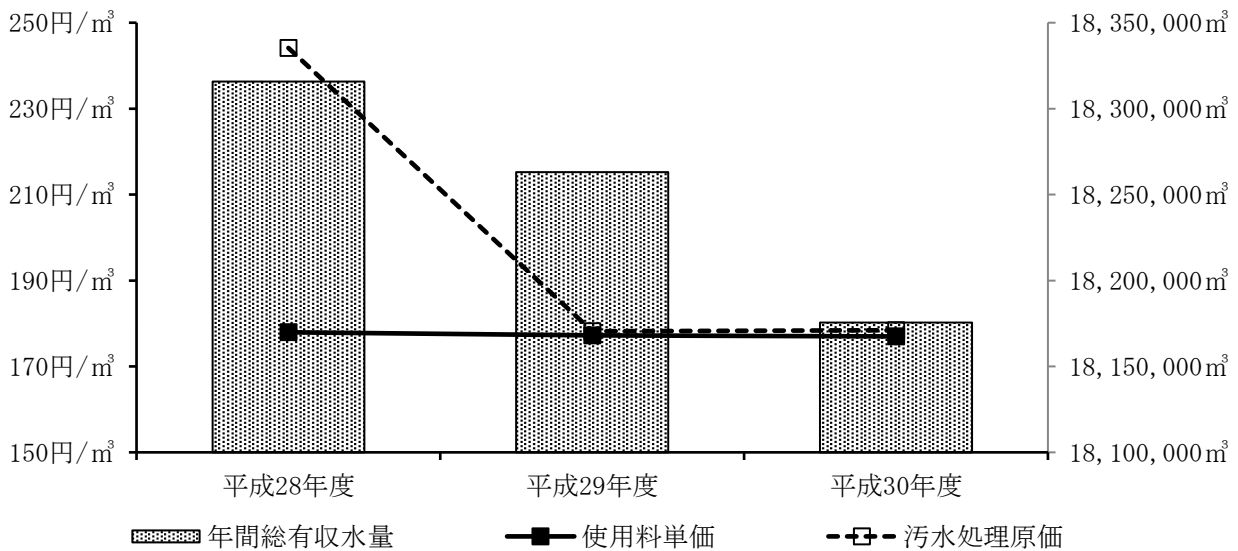
※人件費については、福島市職員の給与に関する条例によるもののほかに、児童手当、賃金（臨時職員等分）を含む。

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用料単価 ①	177.94円/m ³	177.21円/m ³	176.98円/m ³
汚水処理原価 ②	244.12円/m ³	178.18円/m ³	178.41円/m ³
汚水処理損益 (① - ②)	△ 66.18円/m ³	△ 0.97円/m ³	△ 1.43円/m ³
経費回収率	72.9%	99.5%	99.2%
年間総有収水量 (参考)	18,315,716m ³	18,263,086m ³	18,175,588m ³

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表 (有収水量1m³当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減
職員給与費	4.78	4.34	△ 0.44	4.42	0.08
支払利息	33.61	22.55	△ 11.06	21.93	△ 0.62
減価償却費	120.80	64.62	△ 56.18	67.55	2.93
動力費	4.54	4.83	0.29	4.78	△ 0.05
光熱水費	0.08	0.09	0.01	0.07	△ 0.02
通信運搬費	0.40	0.40	0.00	0.37	△ 0.03
修繕費	3.64	3.09	△ 0.55	2.87	△ 0.22
材料費	0.17	0.13	△ 0.04	0.13	0.00
薬品費	0.66	0.76	0.10	0.85	0.09
委託料	21.38	23.66	2.28	21.79	△ 1.87
流域下水道維持 管理負担金	50.02	51.00	0.98	51.13	0.13
その他	4.04	2.71	△ 1.33	2.52	△ 0.19
合 計	244.12	178.18	△ 65.94	178.41	0.23

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				ポンプ場費			
	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	13,126,800	14,996,700	△ 1,869,900	△ 12.5	-	-	-	-
手当等	5,502,733	7,324,673	△ 1,821,940	△ 24.9	-	-	-	-
賃金	0	0	0	-	-	-	-	-
法定福利費	3,953,576	4,676,335	△ 722,759	△ 15.5	-	-	-	-
(人件費計)	22,583,109	26,997,708	△ 4,414,599	△ 16.4	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	15,221,605	14,988,605	233,000	1.6	15,582,647	15,545,925	36,722	0.2
光熱水費	0	0	0	-	498,102	501,978	△ 3,876	△ 0.8
通信運搬費	4,291,112	4,348,046	△ 56,934	△ 1.3	1,618,057	1,667,885	△ 49,828	△ 3.0
修繕費	28,919,991	33,047,990	△ 4,127,999	△ 12.5	5,348,330	5,389,820	△ 41,490	△ 0.8
材料費	2,405,970	2,262,645	143,325	6.3	0	0	0	-
薬品費	0	0	0	-	0	0	0	-
委託料	58,601,908	59,480,353	△ 878,445	△ 1.5	41,439,182	45,750,040	△ 4,310,858	△ 9.4
流域下水道維持 管理負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	0	0	0	-	0	0	0	-
報償費	62,000	68,200	△ 6,200	△ 9.1	0	0	0	-
研修費	0	0	0	-	0	0	0	-
旅費	0	0	0	-	0	0	0	-
備用品費	267,171	275,350	△ 8,179	△ 3.0	8,800	1,680	7,120	423.8
燃料費	101,079	94,652	6,427	6.8	0	0	0	-
印刷製本費	0	0	0	-	0	0	0	-
手数料	0	0	0	-	0	0	0	-
賃借料	596,973	597,507	△ 534	△ 0.1	0	0	0	-
食糧費	0	0	0	-	0	0	0	-
補償費	10,000	-	10,000	皆増	0	-	-	-
負担金	0	0	0	-	0	0	0	-
補助金	0	0	0	-	0	0	0	-
保険料	468,100	452,500	15,600	3.4	122,372	122,164	208	0.2
公課費	36,000	36,000	0	0.0	0	0	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	0	0	0	-
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	133,565,018	142,649,556	△ 9,084,538	△ 6.4	64,617,490	68,979,492	△ 4,362,002	△ 6.3

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	処理場費				流域下水道費			
	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	19,975,200	17,699,700	2,275,500	12.9	-	-	-	-
手当等	9,911,767	8,916,518	995,249	11.2	-	-	-	-
賃金	0	0	0	-	-	-	-	-
法定福利費	6,158,480	5,572,617	585,863	10.5	-	-	-	-
(人件費計)	36,045,447	32,188,835	3,856,612	12.0	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	70,064,881	68,659,464	1,405,417	2.0	-	-	-	-
光熱水費	1,163,191	1,262,755	△ 99,564	△ 7.9	-	-	-	-
通信運搬費	414,119	390,410	23,709	6.1	-	-	-	-
修繕費	32,139,475	29,850,100	2,289,375	7.7	-	-	-	-
材料費	0	0	0	-	-	-	-	-
薬品費	16,320,467	14,765,644	1,554,823	10.5	-	-	-	-
委託料	202,449,984	202,463,140	△ 13,156	△ 0.0	-	-	-	-
流域下水道維持管理負担金	-	-	-	-	929,374,763	931,368,581	△ 1,993,818	△ 0.2
報酬	0	0	0	-	-	-	-	-
報償費	0	0	0	-	-	-	-	-
研修費	0	0	0	-	-	-	-	-
旅費	5,836	35,604	△ 29,768	△ 83.6	-	-	-	-
備用品費	1,892,760	1,931,606	△ 38,846	△ 2.0	-	-	-	-
燃料費	63,176	58,627	4,549	7.8	-	-	-	-
印刷製本費	0	0	0	-	-	-	-	-
手数料	79,600	92,656	△ 13,056	△ 14.1	-	-	-	-
賃借料	80,668	80,668	0	0.0	-	-	-	-
食糧費	0	0	0	-	-	-	-	-
補償費	0	-	-	-	-	-	-	-
負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
補助金	0	0	0	-	-	-	-	-
保険料	236,599	241,710	△ 5,111	△ 2.1	-	-	-	-
公課費	5,000	5,000	0	0.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	-	-	-	-
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	360,961,203	352,026,219	8,934,984	2.5	929,374,763	931,368,581	△ 1,993,818	△ 0.2

營業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	普及費				業務費			
	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	0	0	0	-	-	-	-	-
手当等	0	0	0	-	-	-	-	-
賃金	4,178,055	4,259,492	△ 81,437	△ 1.9	-	-	-	-
法定福利費	652,336	656,954	△ 4,618	△ 0.7	-	-	-	-
(人件費計)	4,830,391	4,916,446	△ 86,055	△ 1.8	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	0	0	0	-	0	0	0	-
光熱水費	0	0	0	-	0	0	0	-
通信運搬費	0	0	0	-	650,470	722,291	△ 71,821	△ 9.9
修繕費	170,315	203,975	△ 33,660	△ 16.5	43,196	96,870	△ 53,674	△ 55.4
材料費	0	0	0	-	186,800	159,000	27,800	17.5
薬品費	0	0	0	-	0	0	0	-
委託料	620,000	302,000	318,000	105.3	133,190,369	125,199,720	7,990,649	6.4
流域下水道維持 管理負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	0	0	0	-	0	0	0	-
報償費	0	0	0	-	0	0	0	-
研修費	0	0	0	-	0	0	0	-
旅費	21,393	5,882	15,511	263.7	0	0	0	-
備用品費	12,690	12,912	△ 222	△ 1.7	1,302	810	492	60.7
燃料費	92,660	134,118	△ 41,458	△ 30.9	16,024	20,868	△ 4,844	△ 23.2
印刷製本費	67,000	67,000	0	0.0	99,000	226,118	△ 127,118	△ 56.2
手数料	8,050	0	8,050	皆増	38,625	38,137	488	1.3
賃借料	0	0	0	-	2,615,992	1,799,150	816,842	45.4
食糧費	0	0	0	-	0	0	0	-
補償費	0	-	-	-	0	-	-	-
負担金	1,100	0	1,100	皆増	0	0	0	-
補助金	177,614	165,232	12,382	7.5	0	0	0	-
保険料	67,380	42,310	25,070	59.3	10,920	35,990	△ 25,070	△ 69.7
公課費	17,600	8,800	8,800	100.0	0	8,200	△ 8,200	皆減
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	350,435	1,391,635	△ 1,041,200	△ 74.8
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,086,193	5,858,675	227,518	3.9	137,203,133	129,698,789	7,504,344	5.8

營業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	総係費				減価償却費			
	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	28,401,819	29,908,092	△ 1,506,273	△ 5.0	-	-	-	-
手当等	16,421,750	15,787,899	633,851	4.0	-	-	-	-
賃金	0	0	0	-	-	-	-	-
法定福利費	9,088,613	9,410,811	△ 322,198	△ 3.4	-	-	-	-
(人件費計)	53,912,182	55,106,802	△ 1,194,620	△ 2.2	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	3,894,501,883	3,973,114,082	△ 78,612,199	△ 2.0
動力費	0	0	0	-	-	-	-	-
光熱水費	0	0	0	-	-	-	-	-
通信運搬費	155,349	164,145	△ 8,796	△ 5.4	-	-	-	-
修繕費	0	0	0	-	-	-	-	-
材料費	0	0	0	-	-	-	-	-
薬品費	0	0	0	-	-	-	-	-
委託料	6,181,000	32,820,000	△ 26,639,000	△ 81.2	-	-	-	-
流域下水道維持 管理負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	128,000	184,000	△ 56,000	△ 30.4	-	-	-	-
報償費	0	0	0	-	-	-	-	-
研修費	130,927	130,927	0	0.0	-	-	-	-
旅費	21,380	75,899	△ 54,519	△ 71.8	-	-	-	-
備用品費	79,100	35,000	44,100	126.0	-	-	-	-
燃料費	0	0	0	-	-	-	-	-
印刷製本費	0	0	0	-	-	-	-	-
手数料	0	10,000	△ 10,000	皆減	-	-	-	-
賃借料	3,810,000	3,810,000	0	0.0	-	-	-	-
食糧費	1,667	2,686	△ 1,019	△ 37.9	-	-	-	-
補償費	0	-	-	-	-	-	-	-
負担金	4,590,039	4,394,536	195,503	4.4	-	-	-	-
補助金	53,788	55,926	△ 2,138	△ 3.8	-	-	-	-
保険料	0	0	0	-	-	-	-	-
公課費	0	0	0	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	-	-	-	-
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	69,063,432	96,789,921	△ 27,726,489	△ 28.6	3,894,501,883	3,973,114,082	△ 78,612,199	△ 2.0

營業費用節別年度比較表(5)

(単位 円、%)

科目	資産減耗費				合計			
	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	-	-	-	-	61,503,819	62,604,492	△ 1,100,673	△ 1.8
手当等	-	-	-	-	31,836,250	32,029,090	△ 192,840	△ 0.6
賃金	-	-	-	-	4,178,055	4,259,492	△ 81,437	△ 1.9
法定福利費	-	-	-	-	19,853,005	20,316,717	△ 463,712	△ 2.3
(人件費計)	-	-	-	-	117,371,129	119,209,791	△ 1,838,662	△ 1.5
減価償却費	-	-	-	-	3,894,501,883	3,973,114,082	△ 78,612,199	△ 2.0
動力費	-	-	-	-	100,869,133	99,193,994	1,675,139	1.7
光熱水費	-	-	-	-	1,661,293	1,764,733	△ 103,440	△ 5.9
通信運搬費	-	-	-	-	7,129,107	7,292,777	△ 163,670	△ 2.2
修繕費	-	-	-	-	66,621,307	68,588,755	△ 1,967,448	△ 2.9
材料費	-	-	-	-	2,592,770	2,421,645	171,125	7.1
薬品費	-	-	-	-	16,320,467	14,765,644	1,554,823	10.5
委託料	-	-	-	-	442,482,443	466,015,253	△ 23,532,810	△ 5.0
流域下水道維持 管理負担金	-	-	-	-	929,374,763	931,368,581	△ 1,993,818	△ 0.2
報酬	-	-	-	-	128,000	184,000	△ 56,000	△ 30.4
報償費	-	-	-	-	62,000	68,200	△ 6,200	△ 9.1
研修費	-	-	-	-	130,927	130,927	0	0.0
旅費	-	-	-	-	48,609	117,385	△ 68,776	△ 58.6
備用品費	-	-	-	-	2,261,823	2,257,358	4,465	0.2
燃料費	-	-	-	-	272,939	308,265	△ 35,326	△ 11.5
印刷製本費	-	-	-	-	166,000	293,118	△ 127,118	△ 43.4
手数料	-	-	-	-	126,275	140,793	△ 14,518	△ 10.3
賃借料	-	-	-	-	7,103,633	6,287,325	816,308	13.0
食糧費	-	-	-	-	1,667	2,686	△ 1,019	△ 37.9
補償費	-	-	-	-	10,000	-	10,000	皆増
負担金	-	-	-	-	4,591,139	4,394,536	196,603	4.5
補助金	-	-	-	-	231,402	221,158	10,244	4.6
保険料	-	-	-	-	905,371	894,674	10,697	1.2
公課費	-	-	-	-	58,600	58,000	600	1.0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	350,435	1,391,635	△ 1,041,200	△ 74.8
資産減耗費	25,226,250	29,001,571	△ 3,775,321	△ 13.0	25,226,250	29,001,571	△ 3,775,321	△ 13.0
計	25,226,250	29,001,571	△ 3,775,321	△ 13.0	5,620,599,365	5,729,486,886	△ 108,887,521	△ 1.9

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 平成30年度	B 平成29年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益	3,708,283,385	3,236,374,870	471,908,515	14.6
(1)下水道使用料	3,216,706,525	3,236,332,410	△ 19,625,885	△ 0.6
(2)他会計負担金	490,911,650	—	490,911,650	皆増
(3)その他営業収益	665,210	42,460	622,750	1,466.7
2 営業費用	5,620,599,365	5,729,486,886	△ 108,887,521	△ 1.9
(1)管渠費	133,565,018	142,649,556	△ 9,084,538	△ 6.4
(2)ポンプ場費	64,617,490	68,979,492	△ 4,362,002	△ 6.3
(3)処理場費	360,961,203	352,026,219	8,934,984	2.5
(4)流域下水道費	929,374,763	931,368,581	△ 1,993,818	△ 0.2
(5)普及費	6,086,193	5,858,675	227,518	3.9
(6)業務費	137,203,133	129,698,789	7,504,344	5.8
(7)総係費	69,063,432	96,789,921	△ 27,726,489	△ 28.6
(8)減価償却費	3,894,501,883	3,973,114,082	△ 78,612,199	△ 2.0
(9)資産減耗費	25,226,250	29,001,571	△ 3,775,321	△ 13.0
営業利益	△ 1,912,315,980	△ 2,493,112,016	580,796,036	23.3
3 営業外収益	3,705,423,769	4,365,683,079	△ 660,259,310	△ 15.1
(1)受取利息	7,434	6,783	651	9.6
(2)他会計補助金	13,822,000	16,528,565	△ 2,706,565	△ 16.4
(3)他会計負担金	1,948,267,115	2,591,894,518	△ 643,627,403	△ 24.8
(4)長期前受金戻入	1,688,856,183	1,740,312,929	△ 51,456,746	△ 3.0
(5)雑収益	54,471,037	3,283,284	51,187,753	1,559.0
(6)補助金	—	13,657,000	△ 13,657,000	皆減
4 営業外費用	1,039,451,363	1,134,558,700	△ 95,107,337	△ 8.4
(1)支払利息	1,033,640,000	1,129,117,602	△ 95,477,602	△ 8.5
(2)雑支出	5,811,363	5,441,098	370,265	6.8
経常利益	753,656,426	738,012,363	15,644,063	2.1
5 特別利益	956,600	1,715,473	△ 758,873	△ 44.2
(1)過年度損益修正益	956,600	1,715,473	△ 758,873	△ 44.2
6 特別損失	77,468,826	330,513,253	△ 253,044,427	△ 76.6
(1)下水汚泥放射能対策費	76,010,346	145,647,414	△ 69,637,068	△ 47.8
(2)過年度損益修正損	1,458,480	184,865,839	△ 183,407,359	△ 99.2
当年度純利益	677,144,200	409,214,583	267,929,617	65.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	409,214,583	0	409,214,583	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,086,358,783	409,214,583	677,144,200	165.5

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 平成30年度	B 平成29年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	118,652,738,416	121,139,544,270	△ 2,486,805,854	△ 2.1
(1) 有形固定資産	110,332,934,729	112,615,746,989	△ 2,282,812,260	△ 2.0
イ 土地	4,279,334,572	4,279,334,572	0	0.0
ロ 建物	1,811,847,352	1,877,265,271	△ 65,417,919	△ 3.5
ハ 構築物	102,487,731,234	104,655,218,240	△ 2,167,487,006	△ 2.1
ニ 機械及び装置	1,330,684,036	1,498,502,076	△ 167,818,040	△ 11.2
ホ 車両及び運搬具	1,165,581	1,337,552	△ 171,971	△ 12.9
ヘ 工具、器具及び備品	1,000,853	1,060,935	△ 60,082	△ 5.7
ト 建設仮勘定	421,171,101	303,028,343	118,142,758	39.0
(2) 無形固定資産	8,313,514,687	8,517,508,281	△ 203,993,594	△ 2.4
(3) 投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
2 流動資産	1,474,773,770	1,341,598,053	133,175,717	9.9
(1) 現金・預金	861,974,332	697,794,073	164,180,259	23.5
(2) 未収金	612,799,438	643,803,980	△ 31,004,542	△ 4.8
資 産 合 計	120,127,512,186	122,481,142,323	△ 2,353,630,137	△ 1.9
3 固定負債	44,576,791,115	47,457,523,648	△ 2,880,732,533	△ 6.1
(1) 企業債	44,575,771,115	47,456,503,648	△ 2,880,732,533	△ 6.1
(2) その他固定負債	1,020,000	1,020,000	0	0.0
4 流動負債	4,409,437,819	4,496,785,860	△ 87,348,041	△ 1.9
(1) 企業債	3,686,232,533	3,845,718,442	△ 159,485,909	△ 4.1
(2) 未払金	703,520,762	631,397,590	72,123,172	11.4
イ 営業未払金	222,120,822	210,055,780	12,065,042	5.7
ロ 営業外未払金	81,416,914	88,140,662	△ 6,723,748	△ 7.6
ハ その他未払金	337,757,826	333,201,148	4,556,678	1.4
ニ 未払消費税	62,225,200	-	62,225,200	皆増
(3) 引当金	19,544,000	19,452,000	92,000	0.5
イ 賞与引当金	16,482,000	16,420,000	62,000	0.4
ロ 法定福利費引当金	3,062,000	3,032,000	30,000	1.0
(4) その他流動負債	140,524	217,828	△ 77,304	△ 35.5
5 繰延収益	47,696,277,734	48,810,093,732	△ 1,113,815,998	△ 2.3
(1) 長期前受金	47,696,277,734	48,810,093,732	△ 1,113,815,998	△ 2.3
イ 受贈財産評価額	13,671,188,226	14,015,578,760	△ 344,390,534	△ 2.5
ロ 一般会計補助金	5,095,622,502	5,305,993,100	△ 210,370,598	△ 4.0
ハ 国庫補助金	22,958,380,279	23,441,506,987	△ 483,126,708	△ 2.1
ニ 県補助金	955,001,792	990,046,834	△ 35,045,042	△ 3.5
ホ 負担金等	4,850,735,204	4,935,850,982	△ 85,115,778	△ 1.7
ヘ 建設仮勘定長期前受金	165,349,731	121,117,069	44,232,662	36.5
負 債 合 計	96,682,506,668	100,764,403,240	△ 4,081,896,572	△ 4.1
6 資本金	18,645,592,360	17,594,470,125	1,051,122,235	6.0
(1) 資本金	18,645,592,360	17,594,470,125	1,051,122,235	6.0
イ 固有資本金	14,956,949,418	14,956,949,418	0	0.0
ロ 出資	3,688,642,942	2,637,520,707	1,051,122,235	39.9
7 剰余金	4,799,413,158	4,122,268,958	677,144,200	16.4
(1) 資本剰余金	3,713,054,375	3,713,054,375	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,041,586,870	3,041,586,870	0	0.0
ロ 一般会計補助金	328,891,559	328,891,559	0	0.0
ハ 国庫補助金	322,251,115	322,251,115	0	0.0
ニ 県補助金	20,324,831	20,324,831	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,086,358,783	409,214,583	677,144,200	165.5
資 本 合 計	23,445,005,518	21,716,739,083	1,728,266,435	8.0
負 債 資 本 合 計	120,127,512,186	122,481,142,323	△ 2,353,630,137	△ 1.9

経営分析比較表

分析事項	算式	30年度	29年度	29年度 法適用企業 平均
【資産及び資本構成比率】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.8	98.9	96.8
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.1	38.7	35.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.2	57.6	59.5
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.5	102.7	101.6
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	166.8	171.8	162.6
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.4	29.8	67.6
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	33.4	29.8	60.2
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.5	15.5	44.1
【回転率】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.05	0.05	0.18
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.04
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.30	3.30	3.63
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	2.63	2.58	1.41
【損益に関する各種比率】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.62	0.60	0.73
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.1	105.7	111.8
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	66.0	56.5	81.0
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.1	2.2	1.9

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

農業集落排水事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

農業集落排水事業における整備状況については、小田地区（99 ha）が平成 11 年度、山口地区（213 ha）が平成 16 年度に完了しており、整備率はともに 100.0%となっている。

年間総処理水量及び年間総有収水量は 179,572 m³（有収率 100.0%）で、前年度に比べ 13,730m³（7.1%）減少している。（決算審査資料 1、74 ページ参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

農業集落排水事業収益は、予算額 181,946,000 円に対し、決算額は 180,338,104 円（執行率 99.1%）で 1,607,896 円減少している。これは、営業外収益の減などによるものである。（表－1）

表－1 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
農業集落排水事業収益	181,946,000	180,338,104	△ 1,607,896	99.1
営業収益	26,255,000	25,889,174	△ 365,826	98.6
営業外収益	155,691,000	154,448,930	△ 1,242,070	99.2

(注) 農業集落排水事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 1,917,684 円である。
また、農業集落排水事業収益の決算額中、消費税及び地方消費税還付額は 571,273 円である。

②収益的支出

農業集落排水事業費用は、予算額 181,946,000 円に対し、決算額は 180,433,256 円（執行率 99.2%）で 1,512,744 円の不用額を生じている。（表－2）

不用額の主なものは、管渠費の 435,430 円、処理場費の 439,829 円、消費税及び地方消費税の 593,000 円である。（表－3）

表－2 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	181,946,000	180,433,256	1,512,744	99.2
営業費用	151,606,000	150,717,172	888,828	99.4
営業外費用	30,308,000	29,714,194	593,806	98.0
特別損失	32,000	1,890	30,110	5.9

(注) 農業集落排水事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 2,584,109 円である。

表-3 収益的支出内訳額

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	181,946,000	180,433,256	1,512,744	99.2
営業費用	151,606,000	150,717,172	888,828	99.4
管渠費	5,738,000	5,302,570	435,430	92.4
処理場費	29,079,000	28,639,171	439,829	98.5
普及費	9,756	0	9,756	0.0
業務費	1,004,244	1,003,504	740	99.9
総係費	25,000	25,000	0	100.0
減価償却費	115,750,000	115,746,927	3,073	100.0
営業外費用	30,308,000	29,714,194	593,806	98.0
支払利息	29,715,000	29,714,194	806	100.0
消費税及び地方消費税	593,000	0	593,000	0.0
特別損失	32,000	1,890	30,110	5.9
過年度損益修正損	32,000	1,890	30,110	5.9

(2) 資本的収入及び支出**①資本的収入**

資本的収入は、予算額 54,898,000 円に対し、決算額は 58,913,559 円（執行率 107.3%）で 4,015,559 円増加している。これは、主に負担金で 2,175,200 円増加したためである。（表-4、図-1）

表-4 予算決算比較対照表(収入)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	54,898,000	58,913,559	4,015,559	107.3
出資金	54,896,000	56,736,359	1,840,359	103.4
負担金	2,000	2,177,200	2,175,200	108,860.0

(注) 負担金の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 108,411 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 120,303,000 円に対し、決算額は 120,022,274 円（執行率 99.8%）で 280,726 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、管路建設費の 280,000 円である。（表-5、図-1）

表-5 予算決算比較対照表(支出)

(単位 円)

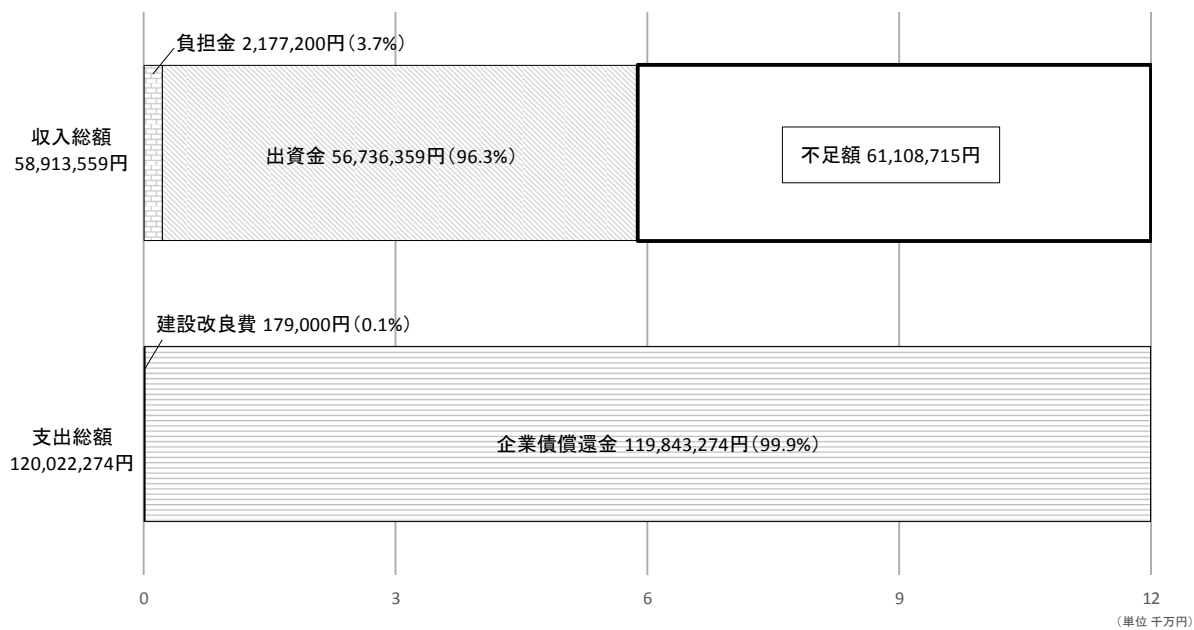
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	120,303,000	120,022,274	0	280,726	99.8
建設改良費	459,000	179,000	0	280,000	39.0
管路建設費	459,000	179,000	0	280,000	39.0
企業債償還金	119,844,000	119,843,274	0	726	100.0
企業債償還金	119,844,000	119,843,274	0	726	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 13,259 円である。

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61,108,715 円は、全額過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

図-1 資本的収支の構成



3 経営成績

農業集落排水事業収益、農業集落排水事業費用とも 177,849,147 円で同額である。

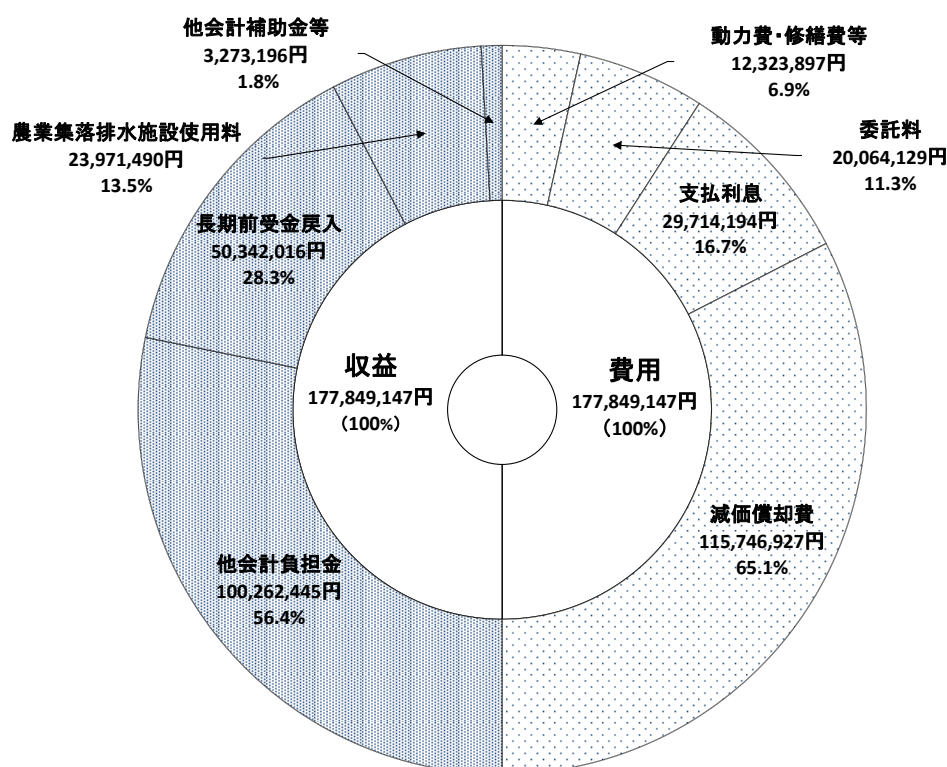
(表-6、図-2)

表-6 経営成績表

(単位 円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
農業集落排水事業収益 A	177,849,147	100.0	181,460,548	100.0	△ 3,611,401	△ 2.0
営業収益 C	23,971,490	13.5	24,465,100	13.5	△ 493,610	△ 2.0
農業集落排水施設使用料	23,971,490	13.5	24,464,890	13.5	△ 493,400	△ 2.0
その他営業収益	—	—	210	0.0	△ 210	皆減
営業外収益 E	153,877,657	86.5	156,995,448	86.5	△ 3,117,791	△ 2.0
受取利息	600	0.0	434	0.0	166	38.2
他会計補助金	3,240,196	1.8	4,141,968	2.3	△ 901,772	△ 21.8
他会計負担金	100,262,445	56.4	102,436,657	56.5	△ 2,174,212	△ 2.1
長期前受金戻入	50,342,016	28.3	50,416,035	27.8	△ 74,019	△ 0.1
雑収益	32,400	0.0	354	0.0	32,046	9,052.5
農業集落排水事業費用 B	177,849,147	100.0	181,460,548	100.0	△ 3,611,401	△ 2.0
営業費用 D	148,133,203	83.3	148,396,407	81.8	△ 263,204	△ 0.2
管渠費	4,910,974	2.8	3,922,081	2.2	988,893	25.2
処理場費	26,521,115	14.9	27,921,120	15.4	△ 1,400,005	△ 5.0
業務費	929,187	0.5	670,806	0.4	258,381	38.5
総係費	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
減価償却費	115,746,927	65.1	115,857,400	63.8	△ 110,473	△ 0.1
営業外費用 F	29,714,194	16.7	33,061,541	18.2	△ 3,347,347	△ 10.1
支払利息	29,714,194	16.7	31,846,432	17.6	△ 2,132,238	△ 6.7
雑支出	—	—	1,215,109	0.7	△ 1,215,109	皆減
特別損失 H	1,750	0.0	2,600	0.0	△ 850	△ 32.7
過年度損益修正損	1,750	0.0	2,600	0.0	△ 850	△ 32.7
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
営業利益 I (C-D)	△ 124,161,713		△ 123,931,307		△ 230,406	△ 0.2
営業外利益 J (E-F)	124,163,463		123,933,907		229,556	0.2
経常利益 I+J	1,750		2,600		△ 850	△ 32.7
当年度純利益 A-B	0		0		0	—

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 平成30年度費用計算要素別集計表（決算審査資料2、75ページ参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は23,971,490円で、前年度に比べ493,610円(2.0%)減少している。これは、主に農業集落排水施設使用料が493,400円(2.0%)減少したためである。

営業外収益は153,877,657円で、前年度に比べ3,117,791円(2.0%)減少している。これは、主に他会計負担金が2,174,212円(2.1%)減少したためである。

(2) 費用状況

営業費用は148,133,203円で、前年度に比べ263,204円(0.2%)減少している。これは、主に管渠費で988,893円(25.2%)増加したものの、主に処理場費で1,400,005円(5.0%)減少したためである。(決算審査資料4、77～79ページ参照)

営業外費用は29,714,194円で、前年度に比べ3,347,347円(10.1%)減少している。これは、支払利息が2,132,238円(6.7%)、雑支出が1,215,109円(皆減)減少したためである。

特別損失は1,750円で前年度に比べ850円(32.7%)減少している。これは、過年度損益修正損が同額減少したためである。

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 133.49 円で、前年度に比べ 6.93 円高くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 180.17 円で、前年度に比べ 5.72 円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 74.1%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。(決算審査資料 3、76 ページ参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は 3,213,847,784 円で、前年度に比べ 104,557,835 円 (3.2%) 減少している。このうち、固定資産は 3,138,538,475 円で、有形固定資産の減価償却などにより、前年度に比べ 115,581,186 円 (3.6%) 減少している。

流動資産は 75,309,309 円で、前年度に比べ 11,023,351 円 (17.1%) 増加している。これは、現金・預金で 10,461,536 円 (17.6%)、未収金で 561,815 円 (11.7%) 増加したためである。(表-7、決算審査資料 6、81 ページ参照)

表-7 資産

(単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
固定資産	3,138,538,475	3,254,119,661	△ 115,581,186	△ 3.6
有形固定資産	3,138,538,475	3,254,119,661	△ 115,581,186	△ 3.6
流動資産	75,309,309	64,285,958	11,023,351	17.1
現金・預金	69,933,941	59,472,405	10,461,536	17.6
未 収 金	5,375,368	4,813,553	561,815	11.7
資産合計	3,213,847,784	3,318,405,619	△ 104,557,835	△ 3.2

(2) 負債及び資本

負債は 2,665,580,021 円で、前年度に比べ 163,197,242 円 (5.8%) 減少している。これは、流動負債が 9,000,270 円 (7.4%) 増加したものの、固定負債が 122,021,237 円 (7.7%)、繰延収益が 50,176,275 円 (4.4%) 減少したためである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が 122,021,237 円 (7.7%) 減少したためである。

流動負債の増加は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年以内で償還される企業債が 2,177,963 円 (1.8%)、未払金が 6,788,827 円 (416.9%) 増加したためである。

資本は 548,267,763 円で、前年度に比べ 58,639,407 円 (12.0%) 増加している。これは、主に資本金が 56,736,359 円 (12.8%) 増加したためである。(表-8、決算審査資料 6、81 ページ参照)

表-8 負債・資本

(単位 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	2,665,580,021	2,828,777,263	△ 163,197,242	△ 5.8
固定負債	1,456,366,826	1,578,388,063	△ 122,021,237	△ 7.7
企 業 債	1,456,366,826	1,578,388,063	△ 122,021,237	△ 7.7
流動負債	130,483,029	121,482,759	9,000,270	7.4
企 業 債	122,021,237	119,843,274	2,177,963	1.8
未 払 金	8,417,350	1,628,523	6,788,827	416.9
その他流動負債	44,442	10,962	33,480	305.4
繰延収益	1,078,730,166	1,128,906,441	△ 50,176,275	△ 4.4
長 期 前 受 金	1,078,730,166	1,128,906,441	△ 50,176,275	△ 4.4
資 本	548,267,763	489,628,356	58,639,407	12.0
資 本 金	500,250,572	443,514,213	56,736,359	12.8
資 本 金	500,250,572	443,514,213	56,736,359	12.8
剰 余 金	48,017,191	46,114,143	1,903,048	4.1
資 本 剰 余 金	48,017,191	46,114,143	1,903,048	4.1
負債・資本合計	3,213,847,784	3,318,405,619	△ 104,557,835	△ 3.2

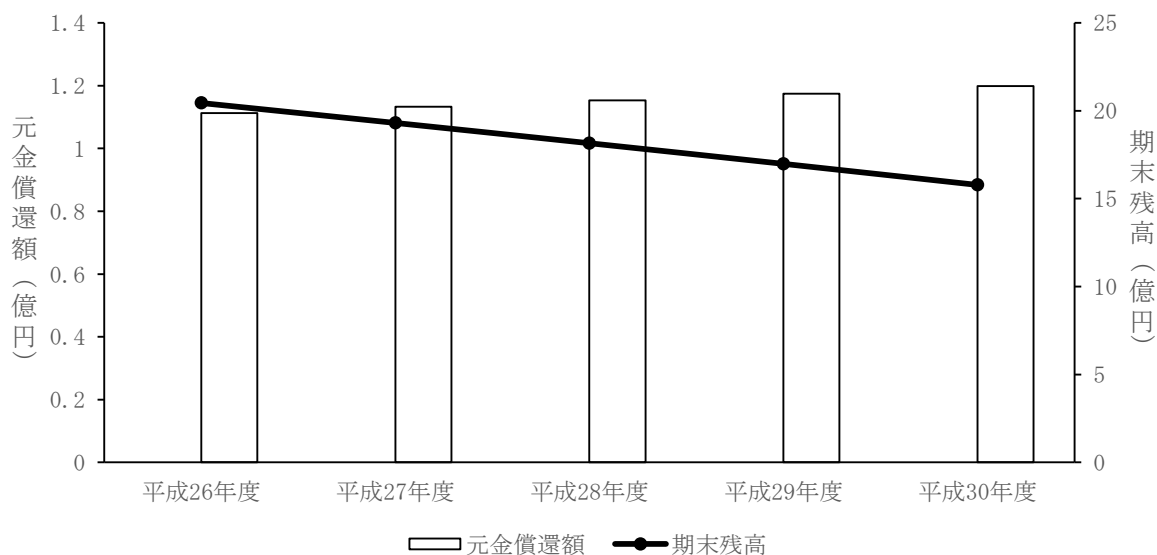
(3) 企業債

元金の償還によって、期末残高は 119,843,274 円減少し 1,578,388,063 円となっている。(表-9)

表-9 企業債過去5カ年の推移

(単位 円)

区 分	元金償還額	支払利息	期末残高
平成26年度	111,281,979	37,992,739	2,044,288,869
平成27年度	113,290,385	35,984,333	1,930,998,484
平成28年度	115,338,861	33,935,857	1,815,659,623
平成29年度	117,428,286	31,846,432	1,698,231,337
平成30年度	119,843,274	29,714,194	1,578,388,063



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し71,665,403円で、前年度に比べ8,289,202円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し1,903,048円となっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し△63,106,915円で前年度に比べ1,478,996円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は10,461,536円の増加となり、資金期末残高は69,933,941円となっている。(表-10)

表-10 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	71,665,403	63,376,201	8,289,202
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	115,746,927	115,857,400	△ 110,473
長期前受金戻入額	△ 50,342,016	△ 50,416,035	74,019
受取利息及び受取配当金	△ 600	△ 434	△ 166
支払利息	29,714,194	31,846,432	△ 2,132,238
未収金の増減額(△は増加)	△ 561,815	△ 61,112	△ 500,703
未払金の増減額(△は減少)	6,788,827	△ 2,015,014	8,803,841
その他流動負債の増減額(△は減少)	33,480	10,962	22,518
小計	101,378,997	95,222,199	6,156,798
利息及び配当金の受取額	600	434	166
利息の支払額	△ 29,714,194	△ 31,846,432	2,132,238
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	1,903,048	0	1,903,048
有形固定資産の取得による支出	△ 165,741	—	△ 165,741
負担金による収入	2,068,789	—	2,068,789
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 63,106,915	△ 64,585,911	1,478,996
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 119,843,274	△ 117,428,286	△ 2,414,988
一般会計からの出資による収入	56,736,359	52,842,375	3,893,984
資金の増減額 ④ (①+②+③)	10,461,536	△ 1,209,710	11,671,246
資金期首残高 ⑤	59,472,405	60,682,115	△ 1,209,710
資金期末残高 (④+⑤)	69,933,941	59,472,405	10,461,536

(5) 経営分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、97.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は45.3%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達率の割合を示す自己資本構成比率は50.6%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は192.9%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は57.7%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇し、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は57.7%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率は53.6%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。(表-11、決算審査資料7、82～83ページ参照)

表-11 経営分析表

(単位 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成29年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	97.7	98.1	—
固定負債構成比率	45.3	47.6	—
自己資本構成比率	50.6	48.8	58.9
固 定 比 率	192.9	201.1	—
流 動 比 率	57.7	52.9	32.9
酸性試験比率(当座比率)	57.7	52.9	—
現 金 比 率	53.6	49.0	—

5 農業集落排水施設使用料の収入状況

現年度における農業集落排水施設使用料の調定額は23,971,490円、収入済額は19,848,800円、収入率は82.8%であるが、前年度の収入率82.6%に比較して0.2ポイント上昇している。

収入未済額は4,590,866円で、このうち過年度未収分が468,176円、現年度未収分が4,122,690円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの3,673,790円(平成31年4月納期限)が含まれている。

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は0円であり、該当する事例はなかった。(表-12)

表-12 農業集落排水施設使用料の収入状況(税抜)

(単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	23,971,490	19,848,800	0	4,122,690	82.8
過年度分	4,600,657	4,132,481	0	468,176	89.8
計	28,572,147	23,981,281	0	4,590,866	83.9

6 一般会計からの繰入金

平成30年度の一般会計からの繰入金総額は160,239,000円で、前年度に比べ818,000円増加している。

これは、一般会計が負担すべき経費等で地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計負担金が2,174,212円、農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3に基づく一般会計補助金が901,772円それぞれ減少したものの、同法第18条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が3,893,984円増加したためである。(表-13)

表-13 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減
収益的収入	103,502,641	106,578,625	△ 3,075,984
一般会計負担金	100,262,445	102,436,657	△ 2,174,212
一般会計補助金	3,240,196	4,141,968	△ 901,772
資本的収入	56,736,359	52,842,375	3,893,984
一般会計出資金	56,736,359	52,842,375	3,893,984
合 計	160,239,000	159,421,000	818,000

7 意見

○業務実績

農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全と農業集落における生活環境の向上のために、平成7年度から整備を進め、平成16年度までに小田地区(99ha)、山口地区(213ha)の2地区の整備を完了し、平成17年度以降は、維持管理を中心に事業が実施されている。

○経営成績

事業収益を前年度と比較すると、営業収益では、収益の基幹収入である農業集落排水施設使用料が493,400円(2.0%)減少したことなどにより493,610円(2.0%)減少している。営業外収益では、他会計補助金が901,772円(21.8%)、他会計負担金が2,174,212円(2.1%)、それぞれ減少したことなどにより3,117,791円(2.0%)減少している。そのため、総収益は3,611,401円(2.0%)減少して177,849,147円となっている。

事業費用では、営業費用で、管渠費が988,893円(25.2%)、業務費が258,381円(38.5%)、それぞれ増加したものの、処理場費で1,400,005円(5.0%)減少したことなどにより263,204円(0.2%)減少している。一方、営業外費用は、支払利息が2,132,238円(6.7%)、雑支出が1,215,109円(皆減)、それぞれ減少したことにより3,347,347円(10.1%)減少し、また、特別損失も、過年度損益修正損が850円(32.7%)減少している。そのため、総費用は3,611,401円(2.0%)減少して177,849,147円となっている。

この結果、総収益と総費用は同額となり、当年度純利益は発生していない。

1㎡当たりの収益となる使用料単価は、前年度を6.93円(5.2%)上回り133.49円と

なっている。また、1 m³当たりの費用である汚水処理原価は、前年度を 5.72 円（3.2%）上回り 180.17 円となっている。

1 m³当たりの汚水処理損益は前年度の 47.89 円の損失から 1.21 円改善し 46.68 円の損失となったが、依然として維持管理費用をまかなうことができない厳しい状況となっている。

○財政状態

資産を前年度と比較すると、流動資産で現金・預金が 10,461,536 円（17.6%）増加したものの、固定資産で有形固定資産が 115,581,186 円（3.6%）減少したことなどにより、資産合計では 104,557,835 円（3.2%）減少し 3,213,847,784 円となっている。

負債では、流動負債で企業債が 2,177,963 円（1.8%）、未払金が 6,788,827 円（416.9%）、それぞれ増加したことなどにより 9,000,270 円（7.4%）増加している。一方、固定負債は、企業債の減少により 122,021,237 円（7.7%）減少し、繰延収益でも長期前受金の減少により 50,176,275 円（4.4%）減少している。そのため、負債合計では 163,197,242 円（5.8%）減少し 2,665,580,021 円となっている。

その結果、経営指標では、最低限度が 100%で一般的には 200%以上が望ましいとされている流動比率が 57.7%で、前年度と比較すると 4.8 ポイント上昇し、また、通常 100%以上であれば良いとされている酸性試験比率（当座比率）は 57.7%で、前年度と比較すると 4.8 ポイント上昇しているが、依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない状況である。

平成 29 年度法適用企業平均との比較では、自己資本構成比率が 8.3 ポイント下回っている。また、流動比率は 24.8 ポイント上回っている。

キャッシュ・フロー計算書からは、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスであることから、業務活動が順調で、かつ企業債残高を減らしており、比較的安定した経営状況にあると判断される。

○むすび

今後、農業集落排水事業においては、処理区域内の人口減少による使用料の減収、施設の老朽化による維持管理や修繕に要する費用の増加など、経営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想される。

施設の長寿命化や維持管理コストの縮減を図るとともに、「福島市下水道等事業運営審議会」から意見が出された下水道との接続についての検討を計画的に進め、より一層の業務効率化に努められたい。

経営状況については、公営企業会計に移行した平成 28 年度の決算から収益的収入及び資本的収入のいずれにおいても一般会計への依存度が高いという状況が続いており、1 m³当たりの汚水処理損益についても前年度から改善はしたが、依然として維持管理費用をまかなうことができない状況となっている。

今後の事業経営に当たっては、「福島市下水道事業経営戦略（平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 カ年計画）」に基づき、効率的で安定的な事業経営を行いながら、農業集落排水事業のあり方について検討を進めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目	A 平成 30 年 度	B 平成 29 年 度	比 較		備 考
			(A-B) C 増(△)減	C / B 増(△)減 率 %	
総 人 口	277,571 人	280,002 人	△ 2,431 人	△ 0.9	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	3,640 人	3,640 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	2,295 人	2,350 人	△ 55 人	△ 2.3	
普 及 率	0.8 %	0.8 %	0.0 割	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
処 理 区 域 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長	37,671 m	37,671 m	0 m	0.0	
年 間 総 処 理 水 量	179,572 m ³	193,302 m ³	△ 13,730 m ³	△ 7.1	
汚 水 処 理 水 量	179,572 m ³	193,302 m ³	△ 13,730 m ³	△ 7.1	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	—	
年 間 総 有 収 水 量	179,572 m ³	193,302 m ³	△ 13,730 m ³	△ 7.1	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量	492 m ³	530 m ³	△ 38 m ³	△ 7.2	
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

年 間 総 有 収 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

有 収 率：処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標であるが、農業集落排水事業においては、排除方式が分流方式であるため、100%を示す

費用計算要素別集計比較表

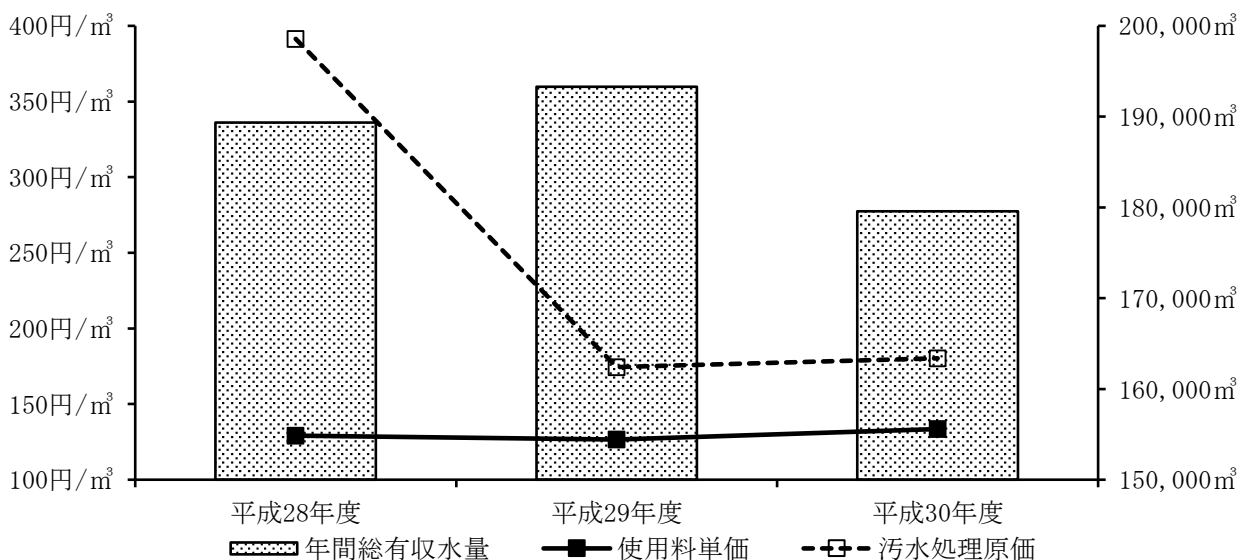
(単位 円)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)
光 熱 水 費	66,720	0.04	0.25	66,552	0.04	△ 0.33	66,769	0.04
通 信 運 搬 費	398,059	0.22	1.95	390,438	0.22	12.25	347,832	0.19
委 託 料	20,064,129	11.28	1.53	19,761,434	10.89	△ 3.99	20,582,465	11.32
修 繕 費	4,720,000	2.65	△ 21.44	6,008,000	3.31	45.44	4,131,000	2.27
動 力 費	6,749,691	3.80	15.98	5,819,946	3.21	3.50	5,622,990	3.09
減 価 償 却 費	115,746,927	65.08	△ 0.10	115,857,400	63.85	0.02	115,839,166	63.68
そ の 他 経 費	387,677	0.22	△ 21.31	492,637	0.27	317.69	117,943	0.06
営 業 費 用 計	148,133,203	83.29	△ 0.18	148,396,407	81.78	1.15	146,708,165	80.65
支 払 利 息	29,714,194	16.71	△ 6.70	31,846,432	17.55	△ 6.16	33,935,857	18.66
雑 支 出	—	—	皆減	1,215,109	0.67	0.07	1,214,259	0.67
営 業 外 費 用 計	29,714,194	16.71	△ 10.12	33,061,541	18.22	△ 5.94	35,150,116	19.32
過年度損益修正損	1,750	0.00	△ 32.69	2,600	0.00	皆増	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	皆減	45,000	0.02
特 別 損 失 計	1,750	0.00	△ 32.69	2,600	0.00	△ 94.22	45,000	0.02
合 計	177,849,147	100.00	△ 1.99	181,460,548	100.00	△ 0.24	181,903,281	100.00

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用料単価 ①	129.08円/m ³	126.56円/m ³	133.49円/m ³
汚水処理原価 ②	391.40円/m ³	174.45円/m ³	180.17円/m ³
汚水処理損益 (① - ②)	△262.32円/m ³	△47.89円/m ³	△46.68円/m ³
経費回収率	33.0%	72.5%	74.1%
年間総有収水量 (参考)	189,359m ³	193,302m ³	179,572m ³

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表 (有収水量1m³当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金額	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
支 払 利 息	17.94	0.00	△ 17.94	0.00	0.00
減 価 償 却 費	204.20	0.00	△ 204.20	0.00	0.00
動 力 費	29.69	30.11	0.42	37.59	△ 7.48
光 熱 水 費	0.35	0.34	△ 0.01	0.37	△ 0.03
通 信 運 搬 費	1.84	2.02	0.18	2.22	△ 0.20
修 繕 費	21.82	31.08	9.26	26.28	4.80
委 託 料	108.70	102.23	△ 6.47	111.73	△ 9.50
そ の 他	6.86	8.67	1.81	1.98	6.69
合 計	391.40	174.45	△ 216.95	180.17	△ 5.72

營業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				処理場費			
	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	631,438	615,523	15,915	2.6	6,118,253	5,204,423	913,830	17.6
光熱水費	0	0	0	-	66,720	66,552	168	0.3
通信運搬費	168,050	169,057	△ 1,007	△ 0.6	73,599	73,342	257	0.4
修繕費	2,003,000	1,041,000	962,000	92.4	2,717,000	4,967,000	△ 2,250,000	△ 45.3
委託料	2,094,056	2,096,501	△ 2,445	△ 0.1	17,500,673	17,564,933	△ 64,260	△ 0.4
備用品費	0	0	0	-	0	0	0	-
印刷製本費	0	0	0	-	0	0	0	-
手数料	0	0	0	-	32,000	32,000	0	0.0
賃借料	0	0	0	-	0	0	0	-
負担金	0	0	0	-	0	0	0	-
保険料	14,430	0	14,430	皆増	12,870	12,870	0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	0	0	0	-
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,910,974	3,922,081	988,893	25.2	26,521,115	27,921,120	△ 1,400,005	△ 5.0

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	業務費				総係費			
	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	0	0	0	-	0	0	0	-
光熱水費	0	0	0	-	0	0	0	-
通信運搬費	156,410	148,039	8,371	5.7	0	0	0	-
修繕費	0	0	0	-	0	0	0	-
委託料	469,400	100,000	369,400	369.4	0	0	0	-
備用品費	0	1,768	△ 1,768	皆減	0	0	0	-
印刷製本費	0	56,482	△ 56,482	皆減	0	0	0	-
手数料	32,657	32,692	△ 35	△ 0.1	0	0	0	-
賃借料	270,720	178,860	91,860	51.4	0	0	0	-
負担金	0	0	0	-	25,000	25,000	0	0.0
保険料	0	0	0	-	0	0	0	-
貸倒引当金繰入額	0	152,965	△ 152,965	皆減	0	0	0	-
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
計	929,187	670,806	258,381	38.5	25,000	25,000	0	0.0

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	減価償却費				合計			
	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率	平成30年度	平成29年度	比較増(△)減	増(△)減率
減 価 償 却 費	115,746,927	115,857,400	△ 110,473	△ 0.1	115,746,927	115,857,400	△ 110,473	△ 0.1
動 力 費	-	-	-	-	6,749,691	5,819,946	929,745	16.0
光 熱 水 費	-	-	-	-	66,720	66,552	168	0.3
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	398,059	390,438	7,621	2.0
修 繕 費	-	-	-	-	4,720,000	6,008,000	△ 1,288,000	△ 21.4
委 託 料	-	-	-	-	20,064,129	19,761,434	302,695	1.5
備 消 品 費	-	-	-	-	0	1,768	△ 1,768	皆減
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	0	56,482	△ 56,482	皆減
手 数 料	-	-	-	-	64,657	64,692	△ 35	△ 0.1
賃 借 料	-	-	-	-	270,720	178,860	91,860	51.4
負 担 金	-	-	-	-	25,000	25,000	0	0.0
保 険 料	-	-	-	-	27,300	12,870	14,430	112.1
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	0	152,965	△ 152,965	皆減
貸 倒 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
計	115,746,927	115,857,400	△ 110,473	△ 0.1	148,133,203	148,396,407	△ 263,204	△ 0.2

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 平成30年度	B 平成29年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益	23,971,490	24,465,100	△ 493,610	△ 2.0
(1) 農業集落排水施設使用料	23,971,490	24,464,890	△ 493,400	△ 2.0
(2) その他営業収益	—	210	△ 210	皆減
2 営業費用	148,133,203	148,396,407	△ 263,204	△ 0.2
(1) 管 渠 費	4,910,974	3,922,081	988,893	25.2
(2) 処 理 場 費	26,521,115	27,921,120	△ 1,400,005	△ 5.0
(3) 業 務 費	929,187	670,806	258,381	38.5
(4) 総 係 費	25,000	25,000	0	0.0
(5) 減 価 償 却 費	115,746,927	115,857,400	△ 110,473	△ 0.1
営業利益	△ 124,161,713	△ 123,931,307	△ 230,406	△ 0.2
3 営業外収益	153,877,657	156,995,448	△ 3,117,791	△ 2.0
(1) 受 取 利 息	600	434	166	38.2
(2) 他 会 計 補 助 金	3,240,196	4,141,968	△ 901,772	△ 21.8
(3) 他 会 計 負 担 金	100,262,445	102,436,657	△ 2,174,212	△ 2.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	50,342,016	50,416,035	△ 74,019	△ 0.1
(5) 雑 収 益	32,400	354	32,046	9,052.5
4 営業外費用	29,714,194	33,061,541	△ 3,347,347	△ 10.1
(1) 支 払 利 息	29,714,194	31,846,432	△ 2,132,238	△ 6.7
(2) 雑 支 出	—	1,215,109	△ 1,215,109	皆減
経常利益	1,750	2,600	△ 850	△ 32.7
5 特別損失	1,750	2,600	△ 850	△ 32.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,750	2,600	△ 850	△ 32.7
(2) その他特別損失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 平成30年度	B 平成29年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	3,138,538,475	3,254,119,661	△ 115,581,186	△ 3.6
(1) 有形固定資産	3,138,538,475	3,254,119,661	△ 115,581,186	△ 3.6
イ 土地	68,944,470	68,944,470	0	0.0
ロ 建物	277,670,992	285,905,830	△ 8,234,838	△ 2.9
ハ 構築物	2,732,212,545	2,811,945,594	△ 79,733,049	△ 2.8
ニ 機械及び装置	59,625,316	87,235,326	△ 27,610,010	△ 31.7
ホ その他有形固定資産	85,152	88,441	△ 3,289	△ 3.7
2 流動資産	75,309,309	64,285,958	11,023,351	17.1
(1) 現金・預金	69,933,941	59,472,405	10,461,536	17.6
(2) 未収金	5,375,368	4,813,553	561,815	11.7
資 産 合 計	3,213,847,784	3,318,405,619	△ 104,557,835	△ 3.2
3 固定負債	1,456,366,826	1,578,388,063	△ 122,021,237	△ 7.7
(1) 企業債	1,456,366,826	1,578,388,063	△ 122,021,237	△ 7.7
4 流動負債	130,483,029	121,482,759	9,000,270	7.4
(1) 企業債	122,021,237	119,843,274	2,177,963	1.8
(2) 未払金	8,417,350	1,628,523	6,788,827	416.9
イ 営業未払金	8,417,350	1,386,723	7,030,627	507.0
ロ 営業外未払金	—	241,800	△ 241,800	皆減
(3) その他流動負債	44,442	10,962	33,480	305.4
5 繰延収益	1,078,730,166	1,128,906,441	△ 50,176,275	△ 4.4
(1) 長期前受金	1,078,730,166	1,128,906,441	△ 50,176,275	△ 4.4
イ 受贈財産評価額	800,120	815,060	△ 14,940	△ 1.8
ロ 国庫補助金	125,207,527	127,843,194	△ 2,635,667	△ 2.1
ハ 県補助金	823,425,049	866,020,058	△ 42,595,009	△ 4.9
ニ 負担金等	129,297,470	134,228,129	△ 4,930,659	△ 3.7
負 債 合 計	2,665,580,021	2,828,777,263	△ 163,197,242	△ 5.8
6 資本金	500,250,572	443,514,213	56,736,359	12.8
(1) 資本金	500,250,572	443,514,213	56,736,359	12.8
イ 固有資本金	337,921,096	337,921,096	0	0.0
ロ 出資金	162,329,476	105,593,117	56,736,359	53.7
7 剰余金	48,017,191	46,114,143	1,903,048	4.1
(1) 資本剰余金	48,017,191	46,114,143	1,903,048	4.1
イ 県補助金	42,745,571	42,745,571	0	0.0
ロ 負担金等	5,271,620	3,368,572	1,903,048	56.5
資 本 合 計	548,267,763	489,628,356	58,639,407	12.0
負 債 資 本 合 計	3,213,847,784	3,318,405,619	△ 104,557,835	△ 3.2

経営分析比較表

分析事項	算式	30年度	29年度	29年度 法適用企業 平均
【資産及び資本構成比率】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	97.7	98.1	—
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.3	47.6	—
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.6	48.8	58.9
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.8	101.8	102.9
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	192.9	201.1	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.7	52.9	32.9
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	57.7	52.9	—
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.6	49.0	—
【回転率】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.01	0.02	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01	—
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.63	3.51	—
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.34	0.38	—
【損益に関する各種比率】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.00	0.00	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	101.1
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	16.2	16.5	25.0
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	—

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。